

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																
専門学校札幌ビジュアルアーツ		平成11年1月27日		山崎 五郎		〒 060-0001 (住所) 北海道札幌市中央区北1条西9丁目3-17 (電話) 011-272-2822																																
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																
学校法人北海道安達学園		平成1年11月28日		安達 保敏		〒 060-0042 (住所) 北海道札幌市中央区大通西9丁目3-12 (電話) 011-205-7600																																
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																															
文化・教養	文化教養専門課程		ビジュアル・クリエイター学科AI&ゲームプログラマー専攻		平成20(2008)年度	-	平成26(2014)年度																															
学科の目的	クリエイターの世界で生き抜く人材の育成。これからの時代に必要となる複数のスキルを学ぶ。																																					
学科の特徴(取得可能な資格、中退率 等)	実践的な授業でプログラミングとAIスキルが学べるカリキュラム。AIを活用した、プログラミングの知識(Python、C#、Java)を身に付けます。																																					
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																														
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,700 単位時間	732 単位時間	単位時間	1,116 単位時間	単位時間	単位時間																														
			単位	単位	単位	単位	単位	単位																														
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																																
80 人内数	3 人		0 人		0 %	3 %																																
就職等の状況	<div>■卒業者数(C) : 17 人</div> <div>■就職希望者数(D) : 13 人</div> <div>■就職者数(E) : 13 人</div> <div>■地元就職者数(F) 12 人</div> <div>■就職率(E/D) 100 %</div> <div>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 92 %</div> <div>■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 76 %</div> <div>■進学者数 0 人</div> <div>■その他</div> <div>ゲームクリエイティブ学科からの名称変更の為、ゲームクリエイティブ学科の就職実績となります。</div> <div>(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)</div> <div>■主な就職先、業界等</div> <div>(令和6年度卒業生)</div> <div>セガ札幌スタジオ、北海道美術センター、MOMO、フィックス、ヴァックスラボ、ナビオコンピューター 他</div>																																					
第三者による学校評価	<div>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</div> <div>※有の場合、例えば以下について任意記載</div> <div>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</div>																																					
当該学科のホームページURL	https://www.visualarts.ac.jp/course/vc/ai-programmer/																																					
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<div>(A: 単位時間による算定)</div> <table><tr><td rowspan="7">総授業時数</td><td colspan="2">1,848 単位時間</td></tr><tr><td colspan="2">うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数 300 単位時間</td></tr><tr><td colspan="2">うち企業等と連携した演習の授業時数 0 単位時間</td></tr><tr><td colspan="2">うち必修授業時数 1,848 単位時間</td></tr><tr><td colspan="2">うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 300 単位時間</td></tr><tr><td colspan="2">うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 0 単位時間</td></tr><tr><td colspan="2">(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数) 0 単位時間</td></tr></table> <div>(B: 単位数による算定)</div> <table><tr><td rowspan="7">総単位数</td><td colspan="2">単位</td></tr><tr><td colspan="2">うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数 単位</td></tr><tr><td colspan="2">うち企業等と連携した演習の単位数 単位</td></tr><tr><td colspan="2">うち必修単位数 単位</td></tr><tr><td colspan="2">うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数 単位</td></tr><tr><td colspan="2">うち企業等と連携した必修の演習の単位数 単位</td></tr><tr><td colspan="2">(うち企業等と連携したインターンシップの単位数) 単位</td></tr></table>								総授業時数	1,848 単位時間		うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数 300 単位時間		うち企業等と連携した演習の授業時数 0 単位時間		うち必修授業時数 1,848 単位時間		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 300 単位時間		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 0 単位時間		(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数) 0 単位時間		総単位数	単位		うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数 単位		うち企業等と連携した演習の単位数 単位		うち必修単位数 単位		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数 単位		うち企業等と連携した必修の演習の単位数 単位		(うち企業等と連携したインターンシップの単位数) 単位	
総授業時数	1,848 単位時間																																					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数 300 単位時間																																					
	うち企業等と連携した演習の授業時数 0 単位時間																																					
	うち必修授業時数 1,848 単位時間																																					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 300 単位時間																																					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 0 単位時間																																					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数) 0 単位時間																																					
総単位数	単位																																					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数 単位																																					
	うち企業等と連携した演習の単位数 単位																																					
	うち必修単位数 単位																																					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数 単位																																					
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数 単位																																					
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数) 単位																																					
教員の属性(専任教員について記入)	<table><tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>1 人</td></tr><tr><td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>1 人</td></tr><tr><td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>1 人</td></tr><tr><td>計</td><td>3 人</td></tr></table> <div>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数 2 人</div>								① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1 人	計	3 人																		
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人																																					
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人																																					
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																																					
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人																																					
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1 人																																					
計	3 人																																					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ① 専攻毎の専攻実習と学科全専攻にまたがる共通講座
- ② 即戦力を養成するカリキュラム
- ③ 業界向けの実践的な実習
- ④ 就職に対応したキャリア科目
- ⑤ 広い視野、経験を養う海外研修旅行

上記の教育内容を企業等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能等を反映するため、企業等の意見を十分に活かし改善等を図って行く。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

編成委員会にて協議された項目(授業内容、実習、研修等)につき、会議参加の学科担当者と編成委員が分科会にて再協議し、授業内容の変更と改善に取り組んでいる。編成委員会、職員会議、学科分科会、カリキュラム編成会議を通じて、授業内容の変更手続きを進めている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年9月30日現在

名 前	所 属	任期	種別
加藤 萌希	特定非営利活動法人コンカリーニョ 副理事長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	①
石川千鶴子	ミュージックショップ音楽処 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
一條 實	株式会社カメラのカネミチ 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
桑原 浩史	合同会社フロンティアファクトリー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
山崎 五郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ 学校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
小松 哲太郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
阿部 慎治	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
佐藤 正浩	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年間開催数:年2回 開催予定時期:毎年9月、2月

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月19日 11:00～12:30

第2回 令和7年2月14日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

非常に多くのアプリケーションスキルが必要となるため、学生の習熟度合いを個別に把握する必要がある。そのためには、学生との個別のカウンセリング等の機会を増やして、進捗管理をする必要性がある。放課後や休み時間等の会話も、授業内と同様有意義に活用する予定。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際の職業実務に即した実践的、専門的な実習授業。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実際の映像動画業界で活躍する講師による授業、「デジタル演習」を通して、業界において求められる人材育成を行っている。また、授業内で制作する作品や授業に取り組み姿勢についても、業界視点で評価を行い、現場対応力の修得と学生のモチベーション向上に努めている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
プログラミング基礎2	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	AIプログラミングの基礎理解と利用方法の習得	合同会社フロンティアファクトリー
プログラミング基礎3	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	AIに関する最新情報を取得し、情勢変化に対応する力を養成	合同会社フロンティアファクトリー

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教員規則教員研修条項に従い、年度内2～3回以上の専門分野に係る研修、および教員個人の指導力向上を目的とするセミナー等を教員が受講することを定めている。専攻分野に係る専門性の継続的な修得と、教員の基本的な指導スキルの保持とレベルアップは必要不可欠と認識し、定期的な研修の受講を義務付けている。また、教員には業界の情報収集等に努め、新しい知識と技術の習得に係わる勉強会やセミナーには積極的に参加する旨勧奨している。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	家庭用ゲームソフト開発業界の将来像	連携企業等:(株)ハ・ン・ド
期間:	2024年7月4日	対象:学科教職員
内容	家庭用ゲーム業界の現在のマーケット状況と将来像について考える	
研修名:	これからのIT業界	連携企業等:ナビオコンピュータ(株)
期間:	2024年10月2日	対象:学科教職員
内容	今後のITエンジニアやプログラマーに求められるスキルについて	
研修名:	ゲーム開発全般に関する最新動向	連携企業等:(株)エイティング
期間:	2025年1月23日	対象:学科教職員
内容	3DCG、プログラミングの今後の方向性について	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和6年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2024年7月21日	対象:会員校の教職員
内容	北海道大学学生相談総合センター 准教授「大学における障害学生支援～合理的配慮を中心に」	
研修名:	令和6年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2024年12月19日	対象:会員校の教職員
内容	プランナー・コピーライター「つながり高め合う これからの学び」	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	コンテンツ業界の最新動向	連携企業等:(株)Cygames
期間:	2025年4月17日	対象:学科教職員
内容	進化するコンテンツ業界に求められる人材とその資質について	
研修名:	ゲーム業界で必要とされるスキルの変化	連携企業等:セガ札幌スタジオ
期間:	2025年7月14日	対象:学科教職員
内容	学校に求められる人材育成のあり方について	
研修名:	3D／2DCG映像業界の現状	連携企業等:exsa(株)
期間:	2025年7月17日	対象:学科教職員
内容	CG業界の全般的な動向について	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和7年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2025年8月1日	対象:会員校の教職員
内容	北海道福祉・保育大学校長「変化する高校生の理解と専門学校教育の展開」	
研修名:	令和7年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2025年12月予定	対象:会員校の教職員
内容	未定	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価委員会は学校法人北海道安達学園に位置付け、本法人の各学校に関係の深い企業等関連の方々を中心に、自己評価を基にご意見等を幅広くお聞きして、今後の教育活動や学校運営に反映させるべく法人全体に係る学校関係者評価を実施する

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1-1理念・目的・育成人材像は定められているか 1-2学校の特色は適正か 1-3学校の将来構想を抱いているか
(2)学校運営	2-1運営方針は定められているか 2-2事業計画は定められているか 2-3運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか 2-4人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか 2-5意思決定システムは確立されているか 2-6情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	3-1各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか、3-2修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか、3-3カリキュラムは体系的に編成されているか、3-4学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか、3-5キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか、3-6授業評価の実施・評価体制はあるか、3-7育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか、3-8教員の専門性を向上させる研修を行っているか、3-9成績評価・単位認定の基準は明確になっているか、3-10資格取得の指導体制は整っているか
(4)学修成果	4-1就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られている 4-2資格取得率の向上が図られているか 4-3退学率の低減が図られているか 4-4卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	5-1就職関する体制は整備されているか、5-2学生相談に関する体制は整備されているか、5-3学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか、5-4学生の健康管理を担う組織体制はあるか、5-5課外活動に対する支援体制は整備されているか、5-6学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか、5-7保護者と適切に連携しているか、5-8卒業生への支援体制はあるか
(6)教育環境	6-1施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか、6-2学科実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか、6-3防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	7-1学生募集活動は、適正に行われているか、7-2学生募集において教育成果は正確に伝えられているか、7-3入学専攻は適性かつ公平な基準に基づき行われているか、7-4学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	8-1中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 8-2予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 8-3財務について会計監査が適正に行われているか 8-4財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	9-1法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 9-2個人情報に監視、その保護のための対策がとられているか 9-3自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 9-4自己点検・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	10-1学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 10-2学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11)国際交流	11-1グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会実施の意見として、自己評価に基づき特に学修成果、学生支援を重点的に意識をしながら教育活動を実施する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
菅原 耕治	北海道デザイン協議会	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	業界団体等委員
松倉 大樹	株式会社きしだ Studio BACU	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
山田 芳之	株式会社宿屋ネットワーク	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
一條 實	・株式会社カメラのカネミチ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
本間 裕也	ジョイフルエーケー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等と姉妹校卒

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/top/wp-content/uploads/2025/06/3ad42be3a6469f2263d6a34a56eee52c.pdf>

公表時期: 2025年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校が設定する情報項目に基づき、学校関係者へ幅広く情報を提供する

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・基本情報 ・開校の目的 ・沿革 ・教育方針
(2) 各学科等の教育	・定員 ・各学科 教育理念・教育方針・教育内容(カリキュラム・目指す資格)
(3) 教職員	・教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取り組み ・実習・実技、企業連携等の紹介(インターンシップ等)
(5) 様々な教育活動・教育環境	・校外実習 ・校外見学 ・学校設備状況 ・サークル活動等 ・海外研修
(6) 学生の生活支援	・学生生活サポート
(7) 学生納付金・修学支援	・学費 ・学費サポートシステム
(8) 学校の財務	・消費収支計算書
(9) 学校評価	・自己点検自己評価 ・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	・国際交流・連携
(11) その他	・災害時非常時緊急時の対応

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/information/>
公表時期: 通年

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 ビジュアル・クリエイター学科AI&ゲームプログラマー専攻)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			プロジェクトワーク1	プログラミングによるソフトウェアの開発を実践的に学ぶ	1年前期	68	4	○	△		○			○	
2	○			プロジェクトワーク2	プログラミングによるソフトウェアの開発を実践的に学ぶ	1年前期	68	4	○	△		○			○	
3	○			プロジェクトワーク3	AIについて全般的な基礎理解を深める	1年前期	34	2	○	△		○		○		
4		○		プログラミング基礎1	Unityを使った2D/3Dゲームの開発技術の習得	1年前期	68	4	○	△		○			○	
5		○		プログラミング基礎2	AIプログラミングの基礎理解と利用方法の習得	1年前期	68	4	○	△		○			○	○
6		○		プログラミング基礎3	AI学習の促進及び情報更新・AI利用における制作活動	1年前期	68	4	○	△		○			○	○
7		○		AI概論1	AIについて全般的な基礎理解を深める	1年前期	34	2	○	△		○		○		
8		○		アルゴリズム	コンピューターアルゴリズムについて学ぶ	1年前期	68	4	○	△		○			○	
9	○			プロジェクトワーク1	プログラミングによるソフトウェアの開発を実践的に学ぶ	1年後期	64	4	○	△		○			○	
10	○			プロジェクトワーク2	プログラミングによるソフトウェアの開発を実践的に学ぶ	1年後期	64	4	○	△		○			○	
11	○			プロジェクトワーク3	AIについて全般的な基礎理解を深める	1年後期	32	2	○	△		○		○		
12		○		プログラミング基礎1	Unityを使った2D/3Dゲームの開発技術の習得	1年後期	64	4	○	△		○			○	
13		○		プログラミング基礎2	AIプログラミングの基礎理解と利用方法の習得	1年後期	64	4	○	△		○			○	○
14		○		プログラミング基礎3	AI学習の促進及び情報更新・AI利用における制作活動	1年後期	64	4	○	△		○			○	○

(文化教養専門課程 ビジュアル・クリエイター学科AI&ゲームプログラマー専攻)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・ 実習・ 実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
15		○		AI概論 1	AIについて全般的な基礎理解を深める	1 年 後 期	32	2	○	△		○		○		
16		○		アルゴリズム	コンピューターアルゴリズムについて学ぶ	1 年 後 期	64	4	○	△		○			○	
17	○			プロジェクト ワーク3	プログラミングによるソフトウェアの開発 を実践的に学ぶ	2 年 前 期	34	2	○	△		○		○		
18	○			プロジェクト ワーク4	プログラミングによるソフトウェアの開発 を実践的に学ぶ	2 年 前 期	68	4	○	△		○			○	
19	○			プロジェクト ワーク5	AIについて全般的な基礎理解を深める	2 年 前 期	68	4	○	△		○			○	
20		○		プログラミン グ応用 1	Unityを使った2D/3Dゲームの開発技術の習 得	2 年 前 期	68	4	○	△		○			○	
21		○		プログラミン グ応用 2	AIプログラミングの基礎理解と利用方法の 習得	2 年 前 期	68	4	○	△		○			○	○
22		○		プログラミン グ応用 3	AI学習の促進及び情報更新・AI利用におけ る制作活動	2 年 前 期	68	4	○	△		○			○	○
23	○			AI概論 2	AIの効果的な利用方法を身につける	2 年 前 期	34	2	○	△		○		○		
24		○		検定対策	プログラミングに関する資格取得のための 対策授業	2 年 前 期	68	4	○	△		○		○		
25	○			プロジェクト ワーク3	社会におけるAIの現在の状況を学習し、リ テラシーを深める	2 年 後 期	32	2	○	△		○	○	○		
26	○			卒業制作	2年間の集大成となる作品（プログラミング とAIスキル習得の成果）制作実習	2 年 後 期	416	26			○	○	○	○	○	○
合計					26 科目			1,848 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：出席1,700単位時間以上、単位修得率85%、学費の完納	1学年の学期区分	2期
履修方法：学校が定める時間割の通り	1学期の授業期間	前期17週 後期16週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																														
専門学校札幌ビジュアルアーツ		平成11年1月27日		山崎 五郎		〒 060-0001 (住所) 北海道札幌市中央区北1条西9丁目3-17 (電話) 011-272-2822																														
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																														
学校法人北海道安達学園		平成1年11月28日		安達 保敏		〒 060-0042 (住所) 北海道札幌市中央区大通西9丁目3-12 (電話) 011-205-7600																														
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																													
文化・教養	文化教養専門課程		ビジュアル・クリエイター学科AI&ゲームプログラマー専攻		平成20(2008)年度	-	平成26(2014)年度																													
学科の目的	クリエイターの世界で生き抜く人材の育成。これからの時代に必要となる複数のスキルを学ぶ。																																			
学科の特徴(取得可能な資格、中退率 等)	実践的な授業でプログラミングとAIスキルが学べるカリキュラム。AIを活用した、プログラミングの知識(Python、C#、Java)を身に付けます。																																			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																												
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,700 単位時間	732 単位時間	単位時間	1,116 単位時間	単位時間	単位時間																												
			単位	単位	単位	単位	単位	単位																												
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																														
80 人内数	3 人		0 人		0 %	3 %																														
就職等の状況	<div>■卒業者数(C) : 17 人</div> <div>■就職希望者数(D) : 13 人</div> <div>■就職者数(E) : 13 人</div> <div>■地元就職者数(F) : 12 人</div> <div>■就職率(E/D) : 100 %</div> <div>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 92 %</div> <div>■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 76 %</div> <div>■進学者数 : 0 人</div> <div>■その他</div> <div>ゲームクリエイティブ学科からの名称変更の為、ゲームクリエイティブ学科の就職実績となります。</div> <div>(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)</div> <div>■主な就職先、業界等</div> <div>(令和6年度卒業生)</div> <div>セガ札幌スタジオ、北海道美術センター、MOMO、フィックス、ヴァックスラボ、ナビオコンピューター 他</div>																																			
第三者による学校評価	<div>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</div> <div>※有の場合、例えば以下について任意記載</div> <div>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</div>																																			
当該学科のホームページURL	https://www.visualarts.ac.jp/course/vc/ai-programmer/																																			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<div>(A: 単位時間による算定)</div> <table><tr><td>総授業時数</td><td>1,848 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>300 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,848 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>300 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr></table> <div>(B: 単位数による算定)</div> <table><tr><td>総単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち必修単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>単位</td></tr></table>								総授業時数	1,848 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	300 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	1,848 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	300 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総単位数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した演習の単位数	単位	うち必修単位数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位
総授業時数	1,848 単位時間																																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	300 単位時間																																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																																			
うち必修授業時数	1,848 単位時間																																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	300 単位時間																																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																			
総単位数	単位																																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位																																			
うち企業等と連携した演習の単位数	単位																																			
うち必修単位数	単位																																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位																																			
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位																																			
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位																																			
教員の属性(専任教員について記入)	<table><tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>1 人</td></tr><tr><td>② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>1 人</td></tr><tr><td>③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>1 人</td></tr><tr><td>計</td><td>3 人</td></tr></table> <div>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</div> <div>2 人</div>								① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1 人	計	3 人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人																																			
② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人																																			
③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																																			
④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人																																			
⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1 人																																			
計	3 人																																			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ① 専攻毎の専攻実習と学科全専攻にまたがる共通講座
- ② 即戦力を養成するカリキュラム
- ③ 業界向けの実践的な実習
- ④ 就職に対応したキャリア科目
- ⑤ 広い視野、経験を養う海外研修旅行

上記の教育内容を企業等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能等を反映するため、企業等の意見を十分に活かし改善等を図って行く。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

編成委員会にて協議された項目(授業内容、実習、研修等)につき、会議参加の学科担当者と編成委員が分科会にて再協議し、授業内容の変更と改善に取り組んでいる。編成委員会、職員会議、学科分科会、カリキュラム編成会議を通じて、授業内容の変更手続きを進めている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年9月30日現在

名 前	所 属	任期	種別
加藤 萌希	特定非営利活動法人コンカリーニョ 副理事長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	①
石川千鶴子	ミュージックショップ音楽処 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
一條 實	株式会社カメラのカネミチ 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
桑原 浩史	合同会社フロンティアファクトリー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
山崎 五郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ 学校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
小松 哲太郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
阿部 慎治	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
佐藤 正浩	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年間開催数:年2回 開催予定時期:毎年9月、2月

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月19日 11:00～12:30

第2回 令和7年2月14日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

非常に多くのアプリケーションスキルが必要となるため、学生の習熟度合いを個別に把握する必要がある。そのためには、学生との個別のカウンセリング等の機会を増やして、進捗管理をする必要性がある。放課後や休み時間等の会話も、授業内と同様有意義に活用する予定。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際の職業実務に即した実践的、専門的な実習授業。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実際の映像動画業界で活躍する講師による授業、「デジタル演習」を通して、業界において求められる人材育成を行っている。また、授業内で制作する作品や授業に取り組む姿勢についても、業界視点で評価を行い、現場対応力の修得と学生のモチベーション向上に努めている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
プログラミング基礎2	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	AIプログラミングの基礎理解と利用方法の習得	合同会社フロンティアファクトリー
プログラミング基礎3	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	AIに関する最新情報を取得し、情勢変化に対応する力を養成	合同会社フロンティアファクトリー

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教員規則教員研修条項に従い、年度内2～3回以上の専門分野に係る研修、および教員個人の指導力向上を目的とするセミナー等を教員が受講することを定めている。専攻分野に係る専門性の継続的な修得と、教員の基本的な指導スキルの保持とレベルアップは必要不可欠と認識し、定期的な研修の受講を義務付けている。また、教員には業界の情報収集等に努め、新しい知識と技術の習得に係わる勉強会やセミナーには積極的に参加する旨勧奨している。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	家庭用ゲームソフト開発業界の将来像	連携企業等:(株)ハ・ン・ド
期間:	2024年7月4日	対象:学科教職員
内容	家庭用ゲーム業界の現在のマーケット状況と将来像について考える	
研修名:	これからのIT業界	連携企業等:ナビオコンピュータ(株)
期間:	2024年10月2日	対象:学科教職員
内容	今後のITエンジニアやプログラマーに求められるスキルについて	
研修名:	ゲーム開発全般に関する最新動向	連携企業等:(株)エイティング
期間:	2025年1月23日	対象:学科教職員
内容	3DCG、プログラミングの今後の方向性について	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和6年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2024年7月21日	対象:会員校の教職員
内容	北海道大学学生相談総合センター 准教授「大学における障害学生支援～合理的配慮を中心に」	
研修名:	令和6年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2024年12月19日	対象:会員校の教職員
内容	プランナー・コピーライター「つながり高め合う これからの学び」	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	コンテンツ業界の最新動向	連携企業等:(株)Cygames
期間:	2025年4月17日	対象:学科教職員
内容	進化するコンテンツ業界に求められる人材とその資質について	
研修名:	ゲーム業界で必要とされるスキルの変化	連携企業等:セガ札幌スタジオ
期間:	2025年7月14日	対象:学科教職員
内容	学校に求められる人材育成のあり方について	
研修名:	3D／2DCG映像業界の現状	連携企業等:exsa(株)
期間:	2025年7月17日	対象:学科教職員
内容	CG業界の全般的な動向について	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和7年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2025年8月1日	対象:会員校の教職員
内容	北海道福祉・保育大学校長「変化する高校生の理解と専門学校教育の展開」	
研修名:	令和7年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2025年12月予定	対象:会員校の教職員
内容	未定	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価委員会は学校法人北海道安達学園に位置付け、本法人の各学校に関係の深い企業等関連の方々を中心に、自己評価を基にご意見等を幅広くお聞きして、今後の教育活動や学校運営に反映させるべく法人全体に係る学校関係者評価を実施する

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1-1理念・目的・育成人材像は定められているか 1-2学校の特色は適正か 1-3学校の将来構想を抱いているか
(2)学校運営	2-1運営方針は定められているか 2-2事業計画は定められているか 2-3運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか 2-4人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか 2-5意思決定システムは確立されているか 2-6情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	3-1各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか、3-2修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか、3-3カリキュラムは体系的に編成されているか、3-4学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか、3-5キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか、3-6授業評価の実施・評価体制はあるか、3-7育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか、3-8教員の専門性を向上させる研修を行っているか、3-9成績評価・単位認定の基準は明確になっているか、3-10資格取得の指導体制は整っているか
(4)学修成果	4-1就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られている 4-2資格取得率の向上が図られているか 4-3退学率の低減が図られているか 4-4卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	5-1就職関する体制は整備されているか、5-2学生相談に関する体制は整備されているか、5-3学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか、5-4学生の健康管理を担う組織体制はあるか、5-5課外活動に対する支援体制は整備されているか、5-6学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか、5-7保護者と適切に連携しているか、5-8卒業生への支援体制はあるか
(6)教育環境	6-1施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか、6-2学科実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか、6-3防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	7-1学生募集活動は、適正に行われているか、7-2学生募集において教育成果は正確に伝えられているか、7-3入学専攻は適性かつ公平な基準に基づき行われているか、7-4学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	8-1中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 8-2予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 8-3財務について会計監査が適正に行われているか 8-4財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	9-1法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 9-2個人情報に監視、その保護のための対策がとられているか 9-3自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 9-4自己点検・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	10-1学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 10-2学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11)国際交流	11-1グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会実施の意見として、自己評価に基づき特に学修成果、学生支援を重点的に意識をしながら教育活動を実施する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
菅原 耕治	北海道デザイン協議会	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	業界団体等委員
松倉 大樹	株式会社きしだ Studio BACU	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
山田 芳之	株式会社宿屋ネットワーク	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
一條 實	・株式会社カメラのカネミチ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
本間 裕也	ジョイフルエーケー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等と姉妹校卒

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/top/wp-content/uploads/2025/06/3ad42be3a6469f2263d6a34a56eee52c.pdf>

公表時期: 2025年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校が設定する情報項目に基づき、学校関係者へ幅広く情報を提供する

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・基本情報 ・開校の目的 ・沿革 ・教育方針
(2) 各学科等の教育	・定員 ・各学科 教育理念・教育方針・教育内容(カリキュラム・目指す資格)
(3) 教職員	・教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取り組み ・実習・実技、企業連携等の紹介(インターンシップ等)
(5) 様々な教育活動・教育環境	・校外実習 ・校外見学 ・学校設備状況 ・サークル活動等 ・海外研修
(6) 学生の生活支援	・学生生活サポート
(7) 学生納付金・修学支援	・学費 ・学費サポートシステム
(8) 学校の財務	・消費収支計算書
(9) 学校評価	・自己点検自己評価 ・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	・国際交流・連携
(11) その他	・災害時非常時緊急時の対応

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/information/>
公表時期: 通年

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 ビジュアル・クリエイター学科AI&ゲームプログラマー専攻)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			プロジェクトワーク1	プログラミングによるソフトウェアの開発を実践的に学ぶ	1年前期	68	4	○	△		○			○	
2	○			プロジェクトワーク2	プログラミングによるソフトウェアの開発を実践的に学ぶ	1年前期	68	4	○	△		○			○	
3	○			プロジェクトワーク3	AIについて全般的な基礎理解を深める	1年前期	34	2	○	△		○		○		
4		○		プログラミング基礎1	Unityを使った2D/3Dゲームの開発技術の習得	1年前期	68	4	○	△		○			○	
5		○		プログラミング基礎2	AIプログラミングの基礎理解と利用方法の習得	1年前期	68	4	○	△		○			○	○
6		○		プログラミング基礎3	AI学習の促進及び情報更新・AI利用における制作活動	1年前期	68	4	○	△		○			○	○
7		○		AI概論1	AIについて全般的な基礎理解を深める	1年前期	34	2	○	△		○		○		
8		○		アルゴリズム	コンピューターアルゴリズムについて学ぶ	1年前期	68	4	○	△		○			○	
9	○			プロジェクトワーク1	プログラミングによるソフトウェアの開発を実践的に学ぶ	1年後期	64	4	○	△		○			○	
10	○			プロジェクトワーク2	プログラミングによるソフトウェアの開発を実践的に学ぶ	1年後期	64	4	○	△		○			○	
11	○			プロジェクトワーク3	AIについて全般的な基礎理解を深める	1年後期	32	2	○	△		○		○		
12		○		プログラミング基礎1	Unityを使った2D/3Dゲームの開発技術の習得	1年後期	64	4	○	△		○			○	
13		○		プログラミング基礎2	AIプログラミングの基礎理解と利用方法の習得	1年後期	64	4	○	△		○			○	○
14		○		プログラミング基礎3	AI学習の促進及び情報更新・AI利用における制作活動	1年後期	64	4	○	△		○			○	○

(文化教養専門課程 ビジュアル・クリエイター学科AI&ゲームプログラマー専攻)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
15		○		AI概論 1	AIについて全般的な基礎理解を深める	1 年 後 期	32	2	○	△		○		○		
16		○		アルゴリズム	コンピューターアルゴリズムについて学ぶ	1 年 後 期	64	4	○	△		○			○	
17	○			プロジェクト ワーク3	プログラミングによるソフトウェアの開発 を実践的に学ぶ	2 年 前 期	34	2	○	△		○		○		
18	○			プロジェクト ワーク4	プログラミングによるソフトウェアの開発 を実践的に学ぶ	2 年 前 期	68	4	○	△		○			○	
19	○			プロジェクト ワーク5	AIについて全般的な基礎理解を深める	2 年 前 期	68	4	○	△		○			○	
20		○		プログラミン グ応用 1	Unityを使った2D/3Dゲームの開発技術の習 得	2 年 前 期	68	4	○	△		○			○	
21		○		プログラミン グ応用 2	AIプログラミングの基礎理解と利用方法の 習得	2 年 前 期	68	4	○	△		○			○	○
22		○		プログラミン グ応用 3	AI学習の促進及び情報更新・AI利用におけ る制作活動	2 年 前 期	68	4	○	△		○			○	○
23	○			AI概論 2	AIの効果的な利用方法を身につける	2 年 前 期	34	2	○	△		○		○		
24		○		検定対策	プログラミングに関する資格取得のための 対策授業	2 年 前 期	68	4	○	△		○		○		
25	○			プロジェクト ワーク3	社会におけるAIの現在の状況を学習し、リ テラシーを深める	2 年 後 期	32	2	○	△		○	○	○		
26	○			卒業制作	2年間の集大成となる作品（プログラミング とAIスキル習得の成果）制作実習	2 年 後 期	416	26			○	○	○	○	○	○
合計					26 科目			1,848 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：出席1,700単位時間以上、単位修得率85%、学費の完納	1学年の学期区分	2期
履修方法：学校が定める時間割の通り	1学期の授業期間	前期17週 後期16週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																														
専門学校札幌ビジュアルアーツ		平成11年1月27日		山崎 五郎		〒 060-0001 (住所) 北海道札幌市中央区北1条西9丁目3-17 (電話) 011-272-2822																														
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																														
学校法人北海道安達学園		平成1年11月28日		安達 保敏		〒 060-0042 (住所) 北海道札幌市中央区大通西9丁目3-12 (電話) 011-205-7600																														
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																													
文化・教養	文化教養専門課程		ビジュアル・クリエイター学科MVクリエイター専攻		平成20(2008)年度	-	平成26(2014)年度																													
学科の目的	クリエイターの世界で生き抜く人材の育成。これからの時代に必要となる複数のスキルを学ぶ。																																			
学科の特徴(取得可能な資格、中退率 等)	実践的な授業でオリジナル楽曲の制作と編集スキルが学べるカリキュラム。さらに、CG制作・動画編集の知識を身につけMV制作も行います。音楽制作と映像編集を1人で行えるクリエイターを目指します。																																			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																												
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,700 単位時間	732 単位時間	単位時間	1,116 単位時間	単位時間	単位時間																												
			単位	単位	単位	単位	単位	単位																												
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率																															
80 人内数	17 人		0 人	0 %	3 %																															
就職等の状況	<div>■卒業者数(C) : 17 人</div> <div>■就職希望者数(D) : 13 人</div> <div>■就職者数(E) : 13 人</div> <div>■地元就職者数(F) 12 人</div> <div>■就職率(E/D) 100 %</div> <div>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 92 %</div> <div>■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 76 %</div> <div>■進学者数 0 人</div> <div>■その他</div> <div>ゲームクリエイティブ学科からの名称変更の為、ゲームクリエイティブ学科の就職実績となります。</div> <div>(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)</div> <div>■主な就職先、業界等</div> <div>(令和6年度卒業生)</div> <div>セガ札幌スタジオ、北海道美術センター、MOMO、フィックス、ヴァックスラボ、ナビオコンピューター 他</div>																																			
第三者による学校評価	<div>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</div> <div>※有の場合、例えば以下について任意記載</div> <div>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</div>																																			
当該学科のホームページURL	https://www.visualarts.ac.jp/course/vc/mv-creator/																																			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<div>(A: 単位時間による算定)</div> <table><tr><td>総授業時数</td><td>1,848 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>300 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,848 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>300 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr></table> <div>(B: 単位数による算定)</div> <table><tr><td>総単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち必修単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>単位</td></tr></table>								総授業時数	1,848 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	300 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	1,848 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	300 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総単位数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した演習の単位数	単位	うち必修単位数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位
総授業時数	1,848 単位時間																																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	300 単位時間																																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																																			
うち必修授業時数	1,848 単位時間																																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	300 単位時間																																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																			
総単位数	単位																																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位																																			
うち企業等と連携した演習の単位数	単位																																			
うち必修単位数	単位																																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位																																			
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位																																			
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位																																			
教員の属性(専任教員について記入)	<table><tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>1 人</td></tr><tr><td>② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>1 人</td></tr><tr><td>③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>1 人</td></tr><tr><td>計</td><td>3 人</td></tr></table> <div>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</div> <div>2 人</div>								① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1 人	計	3 人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人																																			
② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人																																			
③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																																			
④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人																																			
⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1 人																																			
計	3 人																																			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ① 専攻毎の専攻実習と学科全専攻にまたがる共通講座
- ② 即戦力を養成するカリキュラム
- ③ 業界向けの実践的な実習
- ④ 就職に対応したキャリア科目
- ⑤ 広い視野、経験を養う海外研修旅行

上記の教育内容を企業等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能等を反映するため、企業等の意見を十分に活かし改善等を図って行く。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

編成委員会にて協議された項目(授業内容、実習、研修等)につき、会議参加の学科担当者と編成委員が分科会にて再協議し、授業内容の変更と改善に取り組んでいる。編成委員会、職員会議、学科分科会、カリキュラム編成会議を通じて、授業内容の変更手続きを進めている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年9月30日現在

名 前	所 属	任期	種別
加藤 萌希	特定非営利活動法人コンカリーニョ 副理事長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	①
石川千鶴子	ミュージックショップ音楽処 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
一條 實	株式会社カメラのカネミチ 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
桑原 浩史	合同会社フロンティアファクトリー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
山崎 五郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ 学校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
小松 哲太郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
阿部 慎治	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
佐藤 正浩	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年間開催数:年2回 開催予定時期:毎年9月、2月

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月19日 11:00～12:30

第2回 令和7年2月14日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

非常に多くのアプリケーションスキルが必要となるため、学生の習熟度合いを個別に把握する必要がある。そのためには、学生との個別のカウンセリング等の機会を増やして、進捗管理をする必要性がある。放課後や休み時間等の会話も、授業内と同様有意義に活用する予定。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際の職業実務に即した実践的、専門的な実習授業。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実際の映像動画業界で活躍する講師による授業、「デジタル演習」を通して、業界において求められる人材育成を行っている。また、授業内で制作する作品や授業に取り組み姿勢についても、業界視点で評価を行い、現場対応力の修得と学生のモチベーション向上に努めている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
デジタル演習1	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	アンタルカメラによる動画撮影の基本操作を学び、屋外、室内での動画撮影に係わる知識と技能を習得。	ニューファンクション合同会社
デジタル演習3	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	デジタル演習Ⅰで習得したスキルをベースにして、より発展的な動画撮影の操作を学び、屋外、室内で	ニューファンクション合同会社
制作基礎3	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	音楽編集ソフトの基礎知識とその活用、レコーディング技術を身につける	CRP

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教員規則教員研修条項に従い、年度内2～3回以上の専門分野に係る研修、および教員個人の指導力向上を目的とするセミナー等を教員が受講することを定めている。専攻分野に係る専門性の継続的な修得と、教員の基本的な指導スキルの保持とレベルアップは必要不可欠と認識し、定期的な研修の受講を義務付けている。また、教員には業界の情報収集等に努め、新しい知識と技術の習得に係わる勉強会やセミナーには積極的に参加する旨勧奨している。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	家庭用ゲームソフト開発業界の将来像	連携企業等:(株)ハ・ン・ド
期間:	2024年7月4日	対象:学科教職員
内容	家庭用ゲーム業界の現在のマーケット状況と将来像について考える	
研修名:	これからのIT業界	連携企業等:ナビオコンピュータ(株)
期間:	2024年10月2日	対象:学科教職員
内容	今後のITエンジニアやプログラマーに求められるスキルについて	
研修名:	ゲーム開発全般に関する最新動向	連携企業等:(株)エイティング
期間:	2025年1月23日	対象:学科教職員
内容	3DCG、プログラミングの今後の方向性について	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和6年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2024年7月21日	対象:会員校の教職員
内容	北海道大学学生相談総合センター 准教授「大学における障害学生支援～合理的配慮を中心に」	
研修名:	令和6年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2024年12月19日	対象:会員校の教職員
内容	プランナー・コピーライター「つながり高め合う これからの学び」	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	コンテンツ業界の最新動向	連携企業等:(株)Cygames
期間:	2025年4月17日	対象:学科教職員
内容	進化するコンテンツ業界に求められる人材とその資質について	
研修名:	ゲーム業界で必要とされるスキルの変化	連携企業等:セガ札幌スタジオ
期間:	2025年7月14日	対象:学科教職員
内容	学校に求められる人材育成のあり方について	
研修名:	3D／2DCG映像業界の現状	連携企業等:exsa(株)
期間:	2025年7月17日	対象:学科教職員
内容	CG業界の全般的な動向について	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和7年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2025年8月1日	対象:会員校の教職員
内容	北海道福祉・保育大学校長「変化する高校生の理解と専門学校教育の展開」	
研修名:	令和7年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2025年12月予定	対象:会員校の教職員
内容	未定	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価委員会は学校法人北海道安達学園に位置付け、本法人の各学校に関係の深い企業等関連の方々を中心に、自己評価を基にご意見等を幅広くお聞きして、今後の教育活動や学校運営に反映させるべく法人全体に係る学校関係者評価を実施する

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1-1理念・目的・育成人材像は定められているか 1-2学校の特色は適正か 1-3学校の将来構想を抱いているか
(2)学校運営	2-1運営方針は定められているか 2-2事業計画は定められているか 2-3運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか 2-4人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか 2-5意思決定システムは確立されているか 2-6情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	3-1各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか、3-2修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか、3-3カリキュラムは体系的に編成されているか、3-4学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか、3-5キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか、3-6授業評価の実施・評価体制はあるか、3-7育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか、3-8教員の専門性を向上させる研修を行っているか、3-9成績評価・単位認定の基準は明確になっているか、3-10資格取得の指導体制は整っているか
(4)学修成果	4-1就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られている 4-2資格取得率の向上が図られているか 4-3退学率の低減が図られているか 4-4卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	5-1就職関する体制は整備されているか、5-2学生相談に関する体制は整備されているか、5-3学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか、5-4学生の健康管理を担う組織体制はあるか、5-5課外活動に対する支援体制は整備されているか、5-6学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか、5-7保護者と適切に連携しているか、5-8卒業生への支援体制はあるか
(6)教育環境	6-1施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか、6-2学科実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか、6-3防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	7-1学生募集活動は、適正に行われているか、7-2学生募集において教育成果は正確に伝えられているか、7-3入学専攻は適性かつ公平な基準に基づき行われているか、7-4学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	8-1中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 8-2予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 8-3財務について会計監査が適正に行われているか 8-4財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	9-1法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 9-2個人情報に監視、その保護のための対策がとられているか 9-3自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 9-4自己点検・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	10-1学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 10-2学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11)国際交流	11-1グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会実施の意見として、自己評価に基づき特に学修成果、学生支援を重点的に意識をしながら教育活動を実施する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
菅原 耕治	北海道デザイン協議会	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	業界団体等委員
松倉 大樹	株式会社きしだ Studio BACU	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
山田 芳之	株式会社宿屋ネットワーク	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
一條 實	・株式会社カメラのカネミチ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
本間 裕也	ジョイフルエーケー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等と姉妹校卒

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/top/wp-content/uploads/2025/06/3ad42be3a6469f2263d6a34a56eee52c.pdf>

公表時期: 2025年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校が設定する情報項目に基づき、学校関係者へ幅広く情報を提供する

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・基本情報 ・開校の目的 ・沿革 ・教育方針
(2) 各学科等の教育	・定員 ・各学科 教育理念・教育方針・教育内容(カリキュラム・目指す資格)
(3) 教職員	・教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取り組み ・実習・実技、企業連携等の紹介(インターンシップ等)
(5) 様々な教育活動・教育環境	・校外実習 ・校外見学 ・学校設備状況 ・サークル活動等 ・海外研修
(6) 学生の生活支援	・学生生活サポート
(7) 学生納付金・修学支援	・学費 ・学費サポートシステム
(8) 学校の財務	・消費収支計算書
(9) 学校評価	・自己点検自己評価 ・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	・国際交流・連携
(11) その他	・災害時非常時緊急時の対応

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/information/>

公表時期: 通年

授業科目等の概要

	(文化教養専門課程 ビジュアル・クリエイター学科MVクリエイター専攻)															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1		○		デジタル演習 1	デジタルカメラによる動画撮影の基本操作を学び、屋外、室内での動画撮影に係わる知識と技能を習得。	1 年 前 期	34	2			○	○	△		○	○
2		○		デジタル演習 2	Adobe Premier等の編集ソフトの基本操作を学び、動画の編集加工に係わる知識とスキルを身につける	1 年 前 期	68	4	○	△		○			○	
3	○			プロジェクト ワーク1	デジタルツールによるデザインの基礎技術を習得する	1 年 前 期	68	4	○	△		○			○	
4	○			プロジェクト ワーク2	動画編集と映像制作の基礎的な技術を習得する	1 年 前 期	68	4	○	△		○			○	
5	○			プロジェクト ワーク3	3DCGソフトウェアの基礎知識と基本操作を学ぶ	1 年 前 期	34	2	○	△		○			○	
6		○		制作基礎 1	楽曲制作の基礎（音楽理論、作曲技法等）を学び、あわせてPCによる作曲スキルを基礎から学ぶ	1 年 前 期	68	4	△	○	△		○		○	
7		○		制作基礎 2	音楽編集に関する知識とPCによる編集スキルを基礎から学習する	1 年 前 期	68	4	△	△	○	○			○	△
8		○		制作基礎 3	音楽編集ソフトの基礎知識とその活用、レコーディング技術を身につける	1 年 前 期	68	4	△	△	○	○			○	○
9		○		デジタル演習 1	デジタルカメラによる動画撮影の基本操作を学び、屋外、室内での動画撮影に係わる知識と技能を習得。	1 年 後 期	32	2			○	○	△		○	○
10		○		デジタル演習 2	Adobe Premier等の編集ソフトの基本操作を学び、動画の編集加工に係わる知識とスキルを身につける	1 年 後 期	64	4	○	△		○			○	○
11	○			プロジェクト ワーク1	デジタルツールによるデザインの基礎技術を習得する	1 年 後 期	64	4	○	△		○			○	
12	○			プロジェクト ワーク2	動画編集と映像制作の基礎的な技術を習得する	1 年 後 期	64	4	○	△		○			○	
13	○			プロジェクト ワーク3	3DCGソフトウェアの基礎知識と基本操作を学ぶ	1 年 後 期	32	2	○	△		○			○	
14		○		制作基礎 1	楽曲制作の基礎（音楽理論、作曲技法等）を学び、あわせてPCによる作曲スキルを基礎から学ぶ	1 年 後 期	64	4	△	○	△		○		○	

	(文化教養専門課程 ビジュアル・クリエイター学科MVクリエイター専攻)															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
15		○		制作基礎 2	音楽編集に関する知識とPCによる編集スキルを基礎から学習する	1年後期	64	4	△	△	○	○		○	△	
16		○		制作基礎 3	音楽編集ソフトの基礎知識とその活用、レコーディング技術を身につける	1年後期	64	4	△	△	○	○			○	○
17		○		デジタル演習 3	デジタル演習Ⅰで習得したスキルをベースにして、より発展的な動画撮影の操作を学び、屋外、室内での動画撮影に係わる紅葉的な知識と技能を習得。	2年前期	34	2	○	△		○		○		
18		○		デジタル演習 4	デジタル演習Ⅱで習得したスキルをベースに、編集ソフトのより応用的な操作を学び、動画の編集加工に係わる知識とスキルを高める。	2年前期	68	4	○	△		○		○		
19	○			プロジェクトワーク3	より実践的な3DCGと3Dアニメーションの知識と技術を学ぶ	2年前期	34	2	○	△		○		○		
20	○			プロジェクトワーク4	3DCG、3Dアニメーションの能力を高め、作品のレベルを向上させる。	2年前期	68	4	○	△		○		○		
21	○			プロジェクトワーク5	デジタル作品の課題制作とポートフォリオ制作	2年前期	68	4	△	△	○	○		○		
22		○		作品制作 1	グループワークによる映像制作実習	2年前期	68	4	△	△	○	○		○		
23		○		作品制作 2	楽曲制作の技術（作曲技法等）とPCによる作曲スキルの向上を図る	2年前期	68	4	△	△	○	○		○		
24		○		作品制作 3	音楽編集に関する知識とPCによる編集スキルの応用レベルを学習する	2年前期	68	4	△	△	○	○			○	
25	○			プロジェクトワーク3	より実践的な3DCGと3Dアニメーションの知識と技術を学ぶ	2年後期	32	2	○	△		○		○		
26	○			卒業制作	2年間の集大成となる作品（3DCG、2Dデザイン、動画制作・編集、音楽制作・編集）制作実習	2年後期	416	26			○	○	○	○	○	○
合計					26 科目			1,848 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：出席1,700単位時間以上、単位修得率85%、学費の完納	1学年の学期区分	2期
履修方法：学校が定める時間割の通り	1学期の授業期間	前期17週 後期16週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ① 専攻毎の専攻実習と学科全専攻にまたがる共通講座
- ② 即戦力を養成するカリキュラム
- ③ 業界向けの実践的な実習
- ④ 就職に対応したキャリア科目
- ⑤ 広い視野、経験を養う海外研修旅行

上記の教育内容を企業等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能等を反映するため、企業等の意見を十分に活かし改善等を図って行く。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

編成委員会にて協議された項目(授業内容、実習、研修等)につき、会議参加の学科担当者と編成委員が分科会にて再協議し、授業内容の変更と改善に取り組んでいる。編成委員会、職員会議、学科分科会、カリキュラム編成会議を通じて、授業内容の変更手続きを進めている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年9月30日現在

名 前	所 属	任期	種別
加藤 萌希	特定非営利活動法人コンカリーニョ 副理事長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	①
石川千鶴子	ミュージックショップ音楽処 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
一條 實	株式会社カメラのカネミチ 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
桑原 浩史	合同会社フロンティアファクトリー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
山崎 五郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ 学校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
小松 哲太郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
阿部 慎治	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
佐藤 正浩	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年間開催数:年2回 開催予定時期:毎年9月、2月

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月19日 11:00～12:30

第2回 令和7年2月14日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

非常に多くのアプリケーションスキルが必要となるため、学生の習熟度合いを個別に把握する必要がある。そのためには、学生との個別のカウンセリング等の機会を増やして、進捗管理をする必要性がある。放課後や休み時間等の会話も、授業内と同様有意義に活用する予定。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
実際の職業実務に即した実践的、専門的な実習授業。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実際の映像動画業界で活躍する講師による授業、「デジタル演習」を通して、業界において求められる人材育成を行っている。また、授業内で制作する作品や授業に取り組み姿勢についても、業界視点で評価を行い、現場対応力の修得と学生のモチベーション向上に努めている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
デジタル演習1	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	デジタルカメラによる動画撮影の基本操作を学び、屋外、室内での動画撮影に係わる知識と技能を習得	ニューファンクション合同会社
デジタル演習3	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	デジタル演習Ⅰで習得したスキルをベースにして、より発展的な動画撮影の操作を学び、屋外、室内での動画撮影に係わる紅葉的な知識と技能を習得	ニューファンクション合同会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教員規則教員研修条項に従い、年度内2～3回以上の専門分野に係る研修、および教員個人の指導力向上を目的とするセミナー等を教員が受講することを定めている。専攻分野に係る専門性の継続的な修得と、教員の基本的な指導スキルの保持とレベルアップは必要不可欠と認識し、定期的な研修の受講を義務付けている。また、教員には業界の情報収集等に努め、新しい知識と技術の習得に係わる勉強会やセミナーには積極的に参加する旨勧奨している。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	家庭用ゲームソフト開発業界の将来像	連携企業等:(株)ハ・ン・ド
期間:	2024年7月4日	対象:学科教職員
内容	家庭用ゲーム業界の現在のマーケット状況と将来像について考える	
研修名:	これからのIT業界	連携企業等:ナビオコンピュータ(株)
期間:	2024年10月2日	対象:学科教職員
内容	今後のITエンジニアやプログラマーに求められるスキルについて	
研修名:	ゲーム開発全般に関する最新動向	連携企業等:(株)エイティング
期間:	2025年1月23日	対象:学科教職員
内容	3DCG、プログラミングの今後の方向性について	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和6年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2024年7月21日	対象:会員校の教職員
内容	北海道大学学生相談総合センター 准教授「大学における障害学生支援～合理的配慮を中心に」	
研修名:	令和6年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2024年12月19日	対象:会員校の教職員
内容	プランナー・コピーライター「つながり高め合う これからの学び」	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	コンテンツ業界の最新動向	連携企業等:(株)Cygames
期間:	2025年4月17日	対象:学科教職員
内容	進化するコンテンツ業界に求められる人材とその資質について	
研修名:	ゲーム業界で必要とされるスキルの変化	連携企業等:セガ札幌スタジオ
期間:	2025年7月14日	対象:学科教職員
内容	学校に求められる人材育成のあり方について	
研修名:	3D／2DCG映像業界の現状	連携企業等:exsa(株)
期間:	2025年7月17日	対象:学科教職員
内容	CG業界の全般的な動向について	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和7年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2025年8月1日	対象:会員校の教職員
内容	北海道福祉・保育大学校長「変化する高校生の理解と専門学校教育の展開」	
研修名:	令和7年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2025年12月予定	対象:会員校の教職員
内容	未定	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価委員会は学校法人北海道安達学園に位置付け、本法人の各学校に関係の深い企業等関連の方々を中心に、自己評価を基にご意見等を幅広くお聞きして、今後の教育活動や学校運営に反映させるべく法人全体に係る学校関係者評価を実施する

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1-1理念・目的・育成人材像は定められているか 1-2学校の特色は適正か 1-3学校の将来構想を抱いているか
(2)学校運営	2-1運営方針は定められているか 2-2事業計画は定められているか 2-3運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか 2-4人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか 2-5意思決定システムは確立されているか 2-6情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	3-1人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか、3-2修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか、3-3カリキュラムは体系的に編成されているか、3-4学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか、3-5キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか、3-6授業評価の実施・評価体制はあるか、3-7育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか、3-8教員の専門性を向上させる研修を行っているか、3-9成績評価・単位認定の基準は明確になっているか、3-10資格取得の指導体制はあるか
(4)学修成果	4-1就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られている 4-2資格取得率の向上が図られているか 4-3退学率の低減が図られているか 4-4卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	5-1就職関する体制は整備されているか、5-2学生相談に関する体制は整備されているか、5-3学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか、5-4学生の健康管理を担う組織体制はあるか、5-5課外活動に対する支援体制は整備されているか、5-6学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか、5-7保護者と適切に連携しているか、5-8卒業生への支援体制はあるか
(6)教育環境	6-1施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか、6-2学科実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか、6-3防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	7-1学生募集活動は、適正に行われているか、7-2学生募集において教育成果は正確に伝えられているか、7-3入学専攻は適性かつ公平な基準に基づき行われているか、7-4学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	8-1中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 8-2予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 8-3財務について会計監査が適正に行われているか 8-4財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	9-1法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 9-2個人情報に監視、その保護のための対策がとられているか 9-3自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 9-4自己点検・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	10-1学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 10-2学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11)国際交流	11-1グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会実施の意見として、自己評価に基づき特に学修成果、学生支援を重点的に意識をしながら教育活動を実施する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
菅原 耕治	北海道デザイン協議会	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	業界団体等委員
松倉 大樹	株式会社きしだ Studio BACU	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
山田 芳之	株式会社宿屋ネットワーク	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
一條 實	・株式会社カメラのカネミチ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
本間 裕也	ジョイフルエーケー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等と姉妹校卒

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/top/wp-content/uploads/2025/06/3ad42be3a6469f2263d6a34a56eee52c.pdf>

公表時期: 2025年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校が設定する情報項目に基づき、学校関係者へ幅広く情報を提供する

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・基本情報 ・開校の目的 ・沿革 ・教育方針
(2) 各学科等の教育	・定員 ・各学科 教育理念・教育方針・教育内容(カリキュラム・目指す資格)
(3) 教職員	・教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取り組み ・実習・実技、企業連携等の紹介(インターンシップ等)
(5) 様々な教育活動・教育環境	・校外実習 ・校外見学 ・学校設備状況 ・サークル活動等 ・海外研修
(6) 学生の生活支援	・学生生活サポート
(7) 学生納付金・修学支援	・学費 ・学費サポートシステム
(8) 学校の財務	・消費収支計算書
(9) 学校評価	・自己点検自己評価 ・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	・国際交流・連携
(11) その他	・災害時非常時緊急時の対応

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/information/>
公表時期: 通年

授業科目等の概要

	(文化教養専門課程 ビジュアル・クリエイター学科キャラデザ&CG映像クリエイター専攻)															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1		○		デジタル演習1	デジタルカメラによる動画撮影の基本操作を学び、屋外、室内での動画撮影に係わる知識と技能を習得。	1年前期	34	2			○	○	△		○	○
2		○		デジタル演習2	Adobe Premier等の編集ソフトの基本操作を学び、動画の編集加工に係わる知識とスキルを身につける	1年前期	68	4	○	△		○			○	
3	○			プロジェクトワーク1	デジタルツールによるデザインの基礎技術を習得する	1年前期	68	4	○	△		○			○	
4	○			プロジェクトワーク2	動画編集と映像制作の基礎的な技術を習得する	1年前期	68	4	○	△		○			○	
5	○			プロジェクトワーク3	3DCGソフトウェアの基礎知識と基本操作を学ぶ	1年前期	34	2	○	△		○			○	
6		○		制作基礎Ⅰ	基礎的なレベルの作品制作実習	1年前期	64	4		△	○	○			○	
7		○		キャラクターデザイン1	2Dキャラクターデザインのための基礎知識とソフトウェア基本操作	1年前期	136	8	△	△	○	○				○
8		○		デジタル演習1	デジタルカメラによる動画撮影の基本操作を学び、屋外、室内での動画撮影に係わる知識と技能を習得。	1年後期	34	2			○	○	△		○	○
9		○		デジタル演習2	Adobe Premier等の編集ソフトの基本操作を学び、動画の編集加工に係わる知識とスキルを身につける	1年後期	68	4	○	△		○			○	
10	○			プロジェクトワーク1	デジタルツールによるデザインの基礎技術を習得する	1年後期	68	4	○	△		○			○	
11	○			プロジェクトワーク2	動画編集と映像制作の基礎的な技術を習得する	1年後期	68	4	○	△		○			○	
12	○			プロジェクトワーク3	3DCGソフトウェアの基礎知識と基本操作を学ぶ	1年後期	34	2	○	△		○			○	
13		○		制作技術Ⅰ	実践的レベルの作品制作実習	1年後期	64	4		△	○	○			○	
14		○		キャラクターデザイン1	2Dキャラクターデザインのための基礎知識とソフトウェア基本操作	1年後期	128	8	△	△	○	○				○
15		○		デジタル演習3	デジタル演習Ⅰで習得したスキルをベースにして、より発展的な動画撮影の操作を学び、屋外、室内での動画撮影に係わる紅葉的な知識と技能を習得。	2年前期	34	2	○	△		○			○	○
16		○		デジタル演習4	デジタル演習Ⅱで習得したスキルをベースに、編集ソフトのより応用的な操作を学び、動画の編集加工に係わる知識とスキルを高める。	2年前期	68	4	○	△		○			○	

	(文化教養専門課程 ビジュアル・クリエイター学科キャラデザ&CG映像クリエイター専攻)															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
17	○			プロジェクトワーク3	より実践的な3DCGと3Dアニメーションの知識と技術を学ぶ	2年前期	34	2	○	△		○		○		
18	○			プロジェクトワーク4	3DCG、3Dアニメーションの能力を高め、作品のレベルを向上させる。	2年前期	68	4	○	△		○		○		
19	○			プロジェクトワーク5	デジタル作品の課題制作とポートフォリオ制作	2年前期	68	4	△	△	○	○		○		
20		○		作品制作Ⅰ	より発展的なレベルの作品制作実習	2年前期	68	4		△	○	○		○		
21		○		キャラクターデザイン2	デジタルでキャラクターデザインやイラストの作品制作	2年前期	136	8	△	△	○	○			○	
22	○			プロジェクトワーク3	より実践的な3DCGと3Dアニメーションの知識と技術を学ぶ	2年後期	32	2	○	△		○		○		
23	○			卒業制作	2年間の集大成となる作品（3DCG、2Dデザイン、動画制作・編集）制作実習	2年後期	416	26			○	○	○	○	○	
合計					23 科目			1,848 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：出席1,700単位時間以上、単位修得率85%、学費の完納	1学年の学期区分	2期
履修方法：学校が定める時間割の通り	1学期の授業期間	前期17週 後期16週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校札幌ビジュアルアーツ		平成11年1月27日		山崎 五郎		〒 060-0001 (住所) 北海道札幌市中央区北1条西9丁目3-17 (電話) 011-272-2822		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人北海道安達学園		平成1年11月28日		安達 保敏		〒 060-0042 (住所) 北海道札幌市中央区大通西9丁目3-12 (電話) 011-205-7600		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	文化教養専門課程		音響学科PA&レコーディングエンジニア専攻		平成17(2005)年度	-	平成26(2014)年度	
学科の目的	音楽・音響業界の動きに則したスキルを身に着け、併せて社会人として教養やマナーの習得。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率 等)	音響エンジニアを目指すこの専攻では、ミキシングの基礎から高度な音づくりまでを習得。レコーディング分野では専用スタジオでのパートごとの録音・ヴォーカル入れ・トラックダウンなど、PA(ライブ音響)分野では機材セッティング・回線チェック・スピーカーチューニングなど、実習を通して音響に関わるさまざまな技術を総合的に学びます。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,700 単位時間	単位時間	単位時間	1,848 単位時間	単位時間
				単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
200 人内数	17 人		0 人		0 %	14 %		
就職等の状況	■卒業者数 (C)		7 人					
	■就職希望者数 (D)		5 人					
	■就職者数 (E)		5 人					
	■地元就職者数 (F)		4 人					
	■就職率 (E/D)		100 %					
	■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)		80 %					
	■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)		71 %					
	■進学者数		0 人					
	■その他							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無							
	※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： 受審年月： 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	https://www.visualarts.ac.jp/course/sound/sound-engineer/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A：単位時間による算定)							
	総授業時数					1,848 単位時間		
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					594 単位時間		
	うち企業等と連携した演習の授業時数					0 単位時間		
	うち必修授業時数					1,848 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					594 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					0 単位時間		
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					0 単位時間		
	(B：単位数による算定)							
	総単位数					単位		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数					単位			
うち企業等と連携した演習の単位数					単位			
うち必修単位数					単位			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数					単位			
うち企業等と連携した必修の演習の単位数					単位			
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)					単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					1 人		
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					1 人		
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					0 人		
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					0 人		
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					1 人		
	計					3 人		
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					1 人		

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

実際の現場と同じ業務の手順を身に着ける。スタジオワークがどのように流れていくのかを体験する。
日々進化していく機材に対応する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

編成委員会にて協議された項目(授業内容、実習、研修等)につき、会議参加の学科担当者と編成委員が分科会にて再協議し、授業内容の変更と改善に取り組んでいる。編成委員会、職員会議、学科分科会、カリキュラム編成会議を通じて、授業内容の変更手続きを進めている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年9月30日現在

名 前	所 属	任期	種別
加藤 萌希	特定非営利活動法人コンカリーニョ 副理事長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	①
石川千鶴子	ミュージックショップ音楽処 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
一條 實	株式会社カメラのカネミチ 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
桑原 浩史	合同会社フロンティアファクトリー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
山崎 五郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ 学校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
小松 哲太郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
阿部 慎治	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
佐藤 正浩	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年間開催数:年2回 開催予定時期:毎年9月、2月

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月19日 11:00～12:30

第2回 令和7年2月14日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

「挨拶や礼儀といった当たり前のマナーに問題がある。」「話を聞く、連絡をとる等、コミュニケーション力が不足している。」等、実際の現場対応力の向上を学校に求める意見が多い。そのため、「HR業界研究」授業において、働くための初歩的なスキルである、マナーやルールをはじめとした一般常識に係る講義やグループワークの時間を増やしている。定期演奏会開催を通じて、チームとして活動することの有用性とその重要性について学ぶ機会を増やよう努めている。また、「ライブ技術」「パフォーマンス技術」等の実習授業において、業界マネジメントに係る共同制作活動等を行い、音楽業界の舞台を支えるスタッフと、舞台の上で演奏するプレイヤーがお互いの業務について理解しあえるカリキュラムの強化を心がけている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際の職業実務に即した実践的、専門的な実習授業。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

札幌のイベント企画運営会社の代表である岡本崇樹氏、ライブハウスSPICE所属のPAエンジニア大和田敦司氏が担当する「ライブ技術」授業と定期ライブの開催を通して、音楽ライブの運営に係る音響と舞台に係る実践的な技術等ノウハウを学生が習得できるよう、授業とイベント開催に取り組んでいる。学生に対する評価も、技術面のみならず、ライブ運営全般における貢献度等を総合的に勘案するよう心掛けている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
ホームルーム業界研究	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	レコーディングスタジオにおける色々な録音に関するスタジオワーク。	リルク合同会社
ライブ技術3・4	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	ライブ実習	(株)CRP
メディア技術1・2	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	REC実習	(株)CRP
メディア技術3・4	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	PT編集	(株)CRP
制作技術1	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	PA実習	(株)CRP

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教員規則教員研修条項に従い、年度内2～3回以上の専門分野に係る研修、および教員個人の指導力向上を目的とするセミナー等を教員が受講することを定めている。専攻分野に係る専門性の継続的な修得と、教員の基本的な指導スキルの保持とレベルアップは必要不可欠と認識し、定期的な研修の受講を義務付けている。また、教員には業界の情報収集等に努め、新しい知識と技術の習得に係わる勉強会やセミナーには積極的に参加する旨勧奨している。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名：	近年のエンタメ業界の状況について	連携企業等：(株)シグマコミュニケーションズ
期間：	2024年5月24日	対象：学科教職員
内容	ホール劇場、照明・音響オペレートに関する最新の動向	
研修名：	エンターテインメント業界の現況	連携企業等：合同会社リルク
期間：	2024年6月25日	対象：学科教職員
内容	これからのエンタメ業界に求められる人材像とオーディションの動向	
研修名：	現在の音楽業界で活躍するアーティストに関する情報	連携企業等：有限会社音楽処
期間：	2025年2月13日	対象：学科教職員
内容	札幌及び北海道の音楽業界の最新動向	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名：	令和6年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等：北海道私立専修学校各種学校
期間：	2024年7月21日	対象：会員校の教職員
内容	北海道大学学生相談総合センター 准教授「大学における障害学生支援～合理的配慮を中心に」	
研修名：	令和6年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等：北海道私立専修学校各種学校
期間：	2024年12月19日	対象：会員校の教職員
内容	プランナー・コピーライター「つながり高め合う これからの学び」	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名：	北海道エリアの音楽エンタメ業界の動向	連携企業等：(株)北海道共立
期間：	2025年5月28日	対象：学科教職員
内容	札幌を中心とした北海道エリアにおけるエンタメ・イベント業界の動向について	
研修名：	北海道のイベント業界(音楽ライブ、スポーツイベント等)	連携企業等：(株)北海道シミズ
期間：	2025年6月16日	対象：学科教職員
内容	イベントの企画、制作、運営業務の全体像について	
研修名：	最新の音楽業界と人気の楽曲動向	連携企業等：(株)グローブ・エンターブレインズ
期間：	2025年6月24日	対象：学科教職員
内容	作詞、作曲、編曲に求められるスキルについて	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名：	令和7年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等：北海道私立専修学校各種学校
期間：	2025年8月1日	対象：会員校の教職員
内容	北海道福祉・保育大学校長「変化する高校生の理解と専門学校教育の展開」	
研修名：	令和7年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等：北海道私立専修学校各種学校
期間：	2025年12月予定	対象：会員校の教職員
内容	未定	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価委員会は学校法人北海道安達学園に位置付け、本法人の各学校に関係の深い企業等関連の方々を中心に、自己評価を基にご意見等を幅広くお聞きして、今後の教育活動や学校運営に反映させるべく法人全体に係る学校関係者評価を実施する

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1-1理念・目的・育成人材像は定められているか 1-2学校の特色は適正か 1-3学校の将来構想を抱いているか
(2)学校運営	2-1運営方針は定められているか 2-2事業計画は定められているか 2-3運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか 2-4人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか 2-5意思決定システムは確立されているか 2-6情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか、3-2修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか、3-3カリキュラムは体系的に編成されているか、3-4学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか、3-5キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか、3-6授業評価の実施・評価体制はあるか、3-7育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか、3-8教員の専門性を向上させる研修を行っているか、3-9成績評価・単位認定の基準は明確になっているか、3-10資格取得の指導体制はあるか
(4)学修成果	4-1就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られている 4-2資格取得率の向上が図られているか 4-3退学率の低減が図られているか 4-4卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	5-1就職関する体制は整備されているか、5-2学生相談に関する体制は整備されているか、5-3学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか、5-4学生の健康管理を担う組織体制はあるか、5-5課外活動に対する支援体制は整備されているか、5-6学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか、5-7保護者と適切に連携しているか、5-8卒業生への支援体制はあるか
(6)教育環境	6-1施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか、6-2学科実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか、6-3防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	7-1学生募集活動は、適正に行われているか、7-2学生募集において教育成果は正確に伝えられているか、7-3入学専攻は適性かつ公平な基準に基づき行われているか、7-4学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	8-1中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 8-2予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 8-3財務について会計監査が適正に行われているか 8-4財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	9-1法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 9-2個人情報に監視、その保護のための対策がとられているか 9-3自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 9-4自己点検・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	10-1学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 10-2学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11)国際交流	11-1グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会実施の意見として、自己評価に基づき特に学修成果、学生支援を重点的に意識をしながら教育活動を実施する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
菅原 耕治	北海道デザイン協議会	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	業界団体等委員
松倉 大樹	株式会社きしだ Studio BACU	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
山田 芳之	株式会社宿屋ネットワーク	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
一條 實	・株式会社カメラのカネミチ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
本間 裕也	ジョイフルエーケー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等と姉妹校卒

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/top/wp-content/uploads/2025/06/3ad42be3a6469f2263d6a34a56eee52c.pdf>

公表時期: 45838

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校が設定する情報項目に基づき、学校関係者へ幅広く情報を提供する

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・基本情報 ・開校の目的 ・沿革 ・教育方針
(2) 各学科等の教育	・定員 ・各学科 教育理念・教育方針・教育内容(カリキュラム・目指す資格)
(3) 教職員	・教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取り組み ・実習・実技、企業連携等の紹介(インターンシップ等)
(5) 様々な教育活動・教育環境	・校外実習 ・校外見学 ・学校設備状況 ・サークル活動等 ・海外研修
(6) 学生の生活支援	・学生生活サポート
(7) 学生納付金・修学支援	・学費 ・学費サポートシステム
(8) 学校の財務	・消費収支計算書
(9) 学校評価	・自己点検自己評価 ・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	・国際交流・連携
(11) その他	・災害時非常時緊急時の対応

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/information/>

公表時期: 通年

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 音響学科PA&レコーディングエンジニア専攻)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			エンタテインメントビジネス論	業界マネジメント	1年前期	34	2	△		○	○			○	
2	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	1年前期	34	2	△		○	○		○	△	○
3		○		ライブ技術1・2	PA実習	1年前期	68	4			○	○			○	
4		○		ライブ技術3・4	ライブ実習	1年前期	68	4			○	○		○	△	○
5		○		制作技術1	音楽基礎知識	1年前期	34	2			○	○		○		
6		○		制作技術2	ローディー	1年前期	34	2			○	○		○		
7		○		制作技術3	パブリシティ制作	1年前期	34	2			○	○			○	
8		○		制作技術4	イベント企画	1年前期	34	2			○	○			○	
9		○		メディア技術1・2	REC実習	1年前期	68	4			○	○			○	○
10		○		メディア技術3・4	PT編集	1年前期	68	4			○	○			○	○
11	○			エンタテインメントビジネス論	業界マネジメント	1年後期	32	2	△		○	○			○	
12	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	1年後期	32	2	△		○	○		○	△	○
13		○		ライブ技術1・2	PA実習	1年後期	64	4			○	○			○	
14		○		ライブ技術3・4	ライブ実習	1年後期	64	4			○	○		○	△	○
15		○		制作技術1	音楽基礎知識	1年後期	32	2			○	○		○		
16		○		制作技術2	ローディー	1年後期	32	2			○	○		○		
17		○		制作技術3	パブリシティ制作	1年後期	32	2			○	○			○	
18		○		制作技術4	イベント企画	1年後期	32	2			○	○			○	
19		○		メディア技術1・2	REC実習	1年後期	64	4			○	○			○	○
20		○		メディア技術3・4	PT編集	1年後期	64	4			○	○			○	○

(文化教養専門課程 音響学科PA&レコーディングエンジニア専攻)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
21	○			時事ジャーナル	業界マネジメント	2年前期	34	2	△		○	○		○		
22	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	2年前期	34	2	△		○	○		○	△	○
23		○		ライブ技術1・2	PA実習	2年前期	68	4			○	○			○	
24		○		ライブ技術3・4	ライブ実習	2年前期	68	4			○	○		○	△	
25		○		制作技術1	PA実習	2年前期	34	2			○	○			○	○
26		○		制作技術2	PA実習	2年前期	34	2			○	○			○	
27		○		制作技術3	総合演習	2年前期	34	2			○	○		○		
28		○		制作技術4	イベント企画	2年前期	34	2			○	○			○	
29		○		作品制作1・2	REC実習	2年前期	68	4			○	○			○	
30		○		作品制作3・4	PT編集	2年前期	68	4			○	○			○	
31	○			時事ジャーナル	業界マネジメント	2年後期	32	2	△		○	○		○		
32	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	2年後期	32	2	△		○	○		○	△	○
33		○		ライブ技術1・2	PA実習	2年後期	64	4			○	○			○	
34		○		ライブ技術3・4	ライブ実習	2年後期	64	4			○	○		○	△	
35		○		制作技術1	PA実習	2年後期	32	2			○	○			○	
36		○		制作技術2	PA実習	2年後期	32	2			○	○			○	○
37		○		制作技術3	総合演習	2年後期	32	2			○	○		○		
38		○		制作技術4	イベント企画	2年後期	32	2			○	○			○	
39		○		作品制作1・2	REC実習	2年後期	64	4			○	○			○	
40		○		作品制作3・4	PT編集	2年後期	64	4			○	○			○	
合計							40 科目		1,848 単位 (単位時間)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 出席1,700単位時間以上、単位修得率85%、学費の完納		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 学校が定める時間割の通り		1 学期の授業期間	前期17 週 後期16

- (留意事項)
- 1

一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2

企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校札幌ビジュアルアーツ		平成11年1月27日		山崎 五郎		〒 060-0001 (住所) 北海道札幌市中央区北1条西9丁目3-17 (電話) 011-272-2822		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人北海道安達学園		平成1年11月28日		安達 保敏		〒 060-0042 (住所) 北海道札幌市中央区大通西9丁目3-12 (電話) 011-205-7600		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	文化教養専門課程		音響学科PA&照明専攻		平成17(2005)年度	-	平成26(2014)年度	
学科の目的	音楽・音響業界の動きに則したスキルを身に着け、併せて社会人として教養やマナーの習得。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	ライブやコンサートでハイクオリティの音を届けるPAエンジニアと、さまざまな視覚効果を生み出すライブ照明は、最高のステージを創り上げるために必要な音と光の芸術です。技術はもちろん、センスと独創性を持った人材が求められています。本専攻では、PA・照明・企画制作など、ライブイベントの運営に必要な知識とノウハウを総合的に学習します。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,700 単位時間	単位時間	単位時間	1,848 単位時間	単位時間
				単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
200 人内数	13 人		0 人		0 %	14 %		
就職等の状況	■卒業者数(C) : 7 人							
	■就職希望者数(D) : 7 人							
	■就職者数(E) : 7 人							
	■地元就職者数(F) 3 人							
	■就職率(E/D) 100 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 43 %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 100 %							
	■進学者数 0 人							
	■その他							
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 音楽業界、四季、エス・シー・アライアンス テクニランド社 他								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	https://www.visualarts.ac.jp/course/sound/concert-event/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数				1,848 単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				294 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				0 単位時間			
	うち必修授業時数				1,848 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				294 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				0 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間			
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数				単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				単位			
	うち企業等と連携した演習の単位数				単位			
	うち必修単位数				単位			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				単位			
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数				単位			
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				1 人			
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				1 人			
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				0 人			
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				1 人			
	計				3 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				1 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
実際の現場と同じ業務の手順を身に着ける。スタジオワークがどのように流れていくのかを体験する。
日々進化していく機材に対応する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

編成委員会にて協議された項目(授業内容、実習、研修等)につき、会議参加の学科担当者と編成委員が分科会にて再協議し、授業内容の変更と改善に取り組んでいる。編成委員会、職員会議、学科分科会、カリキュラム編成会議を通じて、授業内容の変更手続きを進めている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年9月30日現在

名 前	所 属	任期	種別
加藤 萌希	特定非営利活動法人コンカリーニョ 副理事長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	①
石川千鶴子	ミュージックショップ音楽処 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
一條 實	株式会社カメラのカネミチ 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
桑原 浩史	合同会社フロンティアファクトリー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
山崎 五郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ 学校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
小松 哲太郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
阿部 慎治	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
佐藤 正浩	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年間開催数:年2回 開催予定時期:毎年9月、2月

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月19日 11:00～12:30

第2回 令和7年2月14日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

「挨拶や礼儀といった当たり前のマナーに問題がある。」「話を聞く、連絡をとる等、コミュニケーション力が不足している。」等、実際の現場対応力の向上を学校に求める意見が多い。そのため、「HR業界研究」授業において、働くための初歩的なスキルである、マナーやルールをはじめとした一般常識に係る講義やグループワークの時間を増やしている。定期演奏会開催を通じて、チームとして活動することの有用性とその重要性について学ぶ機会を増やよう努めている。また、「ライブ技術」「パフォーマンス技術」等の実習授業において、業界マネジメントに係る共同制作活動等を行い、音楽業界の舞台を支えるスタッフと、舞台の上で演奏するプレイヤーがお互いの業務について理解しあえるカリキュラムの強化を心がけている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際の職業実務に即した実践的、専門的な実習授業。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

札幌のイベント企画運営会社の代表である岡本崇樹氏、ライブハウスSPICE所属のPAエンジニア大和田敦司氏が担当する「ライブ技術」授業と定期ライブの開催を通して、音楽ライブの運営に係る音響と舞台に係る実践的な技術等ノウハウを学生が習得できるよう、授業とイベント開催に取り組んでいる。学生に対する評価も、技術面のみならず、ライブ運営全般における貢献度等を総合的に勘案するよう心掛けている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
ホームルーム業界研究	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	レコーディングスタジオにおける色々な録音に関するスタジオワーク。	リルク合同会社
ライブ技術3・4	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	ライブ実習	(株)CRP
メディア技術3・4	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	PA実習	(株)CRP

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教員規則教員研修条項に従い、年度内2～3回以上の専門分野に係る研修、および教員個人の指導力向上を目的とするセミナー等を教員が受講することを定めている。専攻分野に係る専門性の継続的な修得と、教員の基本的な指導スキルの保持とレベルアップは必要不可欠と認識し、定期的な研修の受講を義務付けている。また、教員には業界の情報収集等に努め、新しい知識と技術の習得に係わる勉強会やセミナーには積極的に参加する旨勧奨している。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名： 近年のエンタメ業界の状況について	連携企業等：(株)シグマコミュニケーションズ	
期間： 2024年5月24日	対象：学科教職員	
内容： ホール劇場、照明・音響オペレートに関する最新の動向		
研修名： エンターテインメント業界の現況	連携企業等：合同会社リルク	
期間： 2024年6月25日	対象：学科教職員	
内容： これからのエンタメ業界に求められる人材像とオーディションの動向		
研修名： 現在の音楽業界で活躍するアーティストに関する情報	連携企業等：有限会社音楽処	
期間： 2025年2月13日	対象：学科教職員	
内容： 札幌及び北海道の音楽業界の最新動向		
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名： 令和6年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等：北海道私立専修学校各種学校	
期間： 2024年7月21日	対象：会員校の教職員	
内容： 北海道大学学生相談総合センター 准教授「大学における障害学生支援～合理的配慮を中心に」		
研修名： 令和6年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等：北海道私立専修学校各種学校	
期間： 2024年12月19日	対象：会員校の教職員	
内容： プランナー・コピーライター「つながり高め合う これからの学び」		
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名： 北海道エリアの音楽エンタメ業界の動向	連携企業等：(株)北海道共立	
期間： 45805	対象：学科教職員	
内容： 札幌を中心とした北海道エリアにおけるエンタメ・イベント業界の動向について		
研修名： 北海道のイベント業界(音楽ライブ、スポーツイベント等)	連携企業等：(株)北海道シミズ	
期間： 45824	対象：学科教職員	
内容： イベントの企画、制作、運営業務の全体像について		
研修名： 最新の音楽業界と人気の楽曲動向	連携企業等：(株)グローブ・エンターブレインズ	
期間： 45832	対象：学科教職員	
内容： 作詞、作曲、編曲に求められるスキルについて		
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名： 令和7年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等：北海道私立専修学校各種学校	
期間： 45870	対象：会員校の教職員	
内容： 北海道福祉・保育大学校長「変化する高校生の理解と専門学校教育の展開」		
研修名： 令和7年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等：北海道私立専修学校各種学校	
期間： 2025年12月予定	対象：会員校の教職員	
内容： 未定		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価委員会は学校法人北海道安達学園に位置付け、本法人の各学校に関係の深い企業等関連の方々を中心に、自己評価を基にご意見等を幅広くお聞きして、今後の教育活動や学校運営に反映させるべく法人全体に係る学校関係者評価を実施する

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1-1理念・目的・育成人材像は定められているか 1-2学校の特色は適正か 1-3学校の将来構想を抱いているか
(2)学校運営	2-1運営方針は定められているか 2-2事業計画は定められているか 2-3運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか 2-4人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか 2-5意思決定システムは確立されているか 2-6情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	3-1各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか、3-2修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか、3-3カリキュラムは体系的に編成されているか、3-4学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか、3-5キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか、3-6授業評価の実施・評価体制はあるか、3-7育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか、3-8教員の専門性を向上させる研修を行っているか、3-9成績評価・単位認定の基準は明確になっているか、3-10資格取得の指導体制はあるか
(4)学修成果	4-1就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られている 4-2資格取得率の向上が図られているか 4-3退学率の低減が図られているか 4-4卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	5-1就職関する体制は整備されているか、5-2学生相談に関する体制は整備されているか、5-3学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか、5-4学生の健康管理を担う組織体制はあるか、5-5課外活動に対する支援体制は整備されているか、5-6学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか、5-7保護者と適切に連携しているか、5-8卒業生への支援体制はあるか
(6)教育環境	6-1施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか、6-2学科実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか、6-3防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	7-1学生募集活動は、適正に行われているか、7-2学生募集において教育成果は正確に伝えられているか、7-3入学専攻は適性かつ公平な基準に基づき行われているか、7-4学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	8-1中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 8-2予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 8-3財務について会計監査が適正に行われているか 8-4財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	9-1法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 9-2個人情報に監視、その保護のための対策がとられているか 9-3自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 9-4自己点検・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	10-1学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 10-2学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11)国際交流	11-1グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会実施の意見として、自己評価に基づき特に学修成果、学生支援を重点的に意識をしながら教育活動を実施する。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
菅原 耕治	北海道デザイン協議会	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	業界団体等委員
松倉 大樹	株式会社きしだ Studio BACU	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
山田 芳之	株式会社宿屋ネットワーク	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
一條 實	・株式会社カメラのカネミチ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
本間 裕也	ジョイフルエーケー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等と姉妹校卒

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/top/wp-content/uploads/2025/06/3ad42be3a6469f2263d6a34a56eee52c.pdf>

公表時期: 2025年6月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校が設定する情報項目に基づき、学校関係者へ幅広く情報を提供する

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・基本情報 ・開校の目的 ・沿革 ・教育方針
(2)各学科等の教育	・定員 ・各学科 教育理念・教育方針・教育内容(カリキュラム・目指す資格)
(3)教職員	・教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取り組み ・実習・実技、企業連携等の紹介(インターンシップ等)
(5)様々な教育活動・教育環境	・校外実習 ・校外見学 ・学校設備状況 ・サークル活動等 ・海外研修
(6)学生の生活支援	・学生生活サポート
(7)学生納付金・修学支援	・学費 ・学費サポートシステム
(8)学校の財務	・消費収支計算書
(9)学校評価	・自己点検自己評価 ・学校関係者評価
(10)国際連携の状況	・国際交流・連携
(11)その他	・災害時非常時緊急時の対応

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/information/>
公表時期: 通年

授業科目等の概要

	(文化教養専門課程 音響学科PA&照明専攻)															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			エンタテインメントビジネス論	業界マネジメント	1 年 前 期	34	2	△		○	○			○	
2	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	1 年 前 期	34	2	△		○	○		○	△	○
3			○	ライ ブ 技 術 1 ・ 2	照明実習	1 年 前 期	68	4			○	○		○		
4			○	ライ ブ 技 術 3 ・ 4	ライブ実習	1 年 前 期	68	4			○	○		○	△	○
5			○	制作技術 1 ・ 2	照明実習	1 年 前 期	68	4			○	○			○	
6			○	制作技術3	音楽基礎知識	1 年 前 期	34	2			○	○		○		
7			○	制作技術4	ローディー	1 年 前 期	34	2			○	○		○		
8			○	メディア技術 1	レーベル研究	1 年 前 期	34	2			○	○			○	
9			○	メディア技術 2	パブリシティ制作	1 年 前 期	34	2			○	○			○	
10			○	メディア技術 3 ・ 4	PA実習	1 年 前 期	68	4			○	○			○	
11	○			エンタテインメントビジネス論	業界マネジメント	1 年 後 期	32	2	△		○	○			○	
12	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	1 年 後 期	32	2	△		○	○		○	△	○
13			○	ライ ブ 技 術 1 ・ 2	照明実習	1 年 後 期	64	4			○	○		○		
14			○	ライ ブ 技 術 3 ・ 4	ライブ実習	1 年 後 期	64	4			○	○		○	△	○
15			○	制作技術 1 ・ 2	照明実習	1 年 後 期	64	4			○	○			○	
16			○	制作技術3	音楽基礎知識	1 年 後 期	32	2			○	○		○		
17			○	制作技術4	ローディー	1 年 後 期	32	2			○	○		○		
18			○	メディア技術 1	レーベル研究	1 年 後 期	32	2			○	○			○	
19			○	メディア技術 2	パブリシティ制作	1 年 後 期	32	2			○	○			○	
20			○	メディア技術 3 ・ 4	PA実習	1 年 後 期	64	4			○	○			○	

	(文化教養専門課程 音響学科PA&照明専攻)															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
21	○			時事ジャーナル	業界マネジメント	2年前期	34	2	△		○	○		○		
22	○			ホームルーム 業界研究	ホームルーム業界研究	2年前期	34	2	△		○	○		○	△	○
23			○	ラ イ ブ 技 術 1 ・ 2	照明実習	2年前期	68	4			○	○		○		
24			○	ラ イ ブ 技 術 3 ・ 4	ライブ実習	2年前期	68	4			○	○		○	△	
25			○	制作技術 1 ・ 2	照明実習	2年前期	68	4			○	○		○		
26			○	制作技術 3	総合演習	2年前期	34	2			○	○		○		
27			○	制作技術 4	舞台制作	2年前期	34	2			○	○		○		
28			○	メディア技術 1	イベント概論	2年前期	34	2			○	○			○	
29			○	メディア技術 2	映像編集	2年前期	34	2			○	○		○		
30			○	メディア技術 3 ・ 4	PA実習	2年前期	68	4			○	○			○	○
31	○			時事ジャーナル	業界マネジメント	2年後期	32	2	△		○	○		○		
32	○			ホームルーム 業界研究	ホームルーム業界研究	2年後期	32	2	△		○	○		○	△	○
33			○	ラ イ ブ 技 術 1 ・ 2	照明実習	2年後期	64	4			○	○		○		
34			○	ラ イ ブ 技 術 3 ・ 4	ライブ実習	2年後期	64	4			○	○		○	△	
35			○	制作技術 1 ・ 2	照明実習	2年後期	64	4			○	○		○		
36			○	制作技術 3	総合演習	2年後期	32	2			○	○		○		
37			○	制作技術 4	舞台制作	2年後期	32	2			○	○		○		
38			○	メディア技術 1	イベント概論	2年後期	32	2			○	○			○	
39			○	メディア技術 2	映像編集	2年後期	32	2			○	○		○		
40			○	メディア技術 3 ・ 4	PA実習	2年後期	64	4			○	○			○	○
合計					40 科目			1,848 単位 (単位時間)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 出席1,700単位時間以上、単位修得率85%、学費の完納		1学年の学期区分	2期

(文化教養専門課程 音響学科PA&照明専攻)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
履修方法： 学校が定める時間割の通り								1 学期の授業期間				前期17 後期16		週	

- (留意事項)
- 1

一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2

企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校札幌ビジュアルアーツ		平成11年1月27日		山崎 五郎		〒 060-0001 (住所) 北海道札幌市中央区北1条西9丁目3-17 (電話) 011-272-2822		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人北海道安達学園		平成1年11月28日		安達 保敏		〒 060-0042 (住所) 北海道札幌市中央区大通西9丁目3-12 (電話) 011-205-7600		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	文化教養専門課程		音響学科総合音楽専攻		平成17(2005)年度	-	平成26(2014)年度	
学科の目的	音楽・音響業界の動きに則したスキルを身に着け、併せて社会人として教養やマナーの習得。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	ミュージシャン側、スタッフ側、両方のスキルを学び、音楽業界全体の仕事を知ること、音楽的な視野を広げ、知識と技術を兼ね備えた業界人を目指します。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,700 単位時間	132 単位時間	単位時間	1,716 単位時間	単位時間
				単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
200 人内数	35 人		0 人		0 %	14 %		
就職等の状況	■卒業者数(C) : 5 人							
	■就職希望者数(D) : 1 人							
	■就職者数(E) : 1 人							
	■地元就職者数(F) 1 人							
	■就職率(E/D) 100 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 100 %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 20 %							
	■進学者数 0 人							
	■その他							
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
第三者による学校評価	■主な就職先、業界等							
	(令和6年度卒業生) 音楽業界、北海道ステージアートアライアンス 他							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	https://www.visualarts.ac.jp/course/sound/total-music/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数				1,848 単位時間			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				132 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				0 単位時間			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	うち必修授業時数				1,848 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				132 単位時間			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				0 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(B: 単位数による算定)							
	総単位数				単位			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				単位			
	うち企業等と連携した演習の単位数				単位			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	うち必修単位数				単位			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				単位			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した必修の演習の単位数				単位			
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				1 人			
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				1 人			
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				0 人			
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				1 人			
	計				3 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				1 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
実際の現場と同じ業務の手順を身に着ける。スタジオワークがどのように流れていくのかを体験する。
日々進化していく機材に対応する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

編成委員会にて協議された項目(授業内容、実習、研修等)につき、会議参加の学科担当者と編成委員が分科会にて再協議し、授業内容の変更と改善に取り組んでいる。編成委員会、職員会議、学科分科会、カリキュラム編成会議を通じて、授業内容の変更手続きを進めている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年9月30日現在

名 前	所 属	任期	種別
加藤 萌希	特定非営利活動法人コンカリーニョ 副理事長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	①
石川千鶴子	ミュージックショップ音楽処 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
一條 實	株式会社カメラのカネミチ 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
桑原 浩史	合同会社フロンティアファクトリー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
山崎 五郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ 学校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
小松 哲太郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
阿部 慎治	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
佐藤 正浩	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年間開催数:年2回 開催予定時期:毎年9月、2月

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月19日 11:00～12:30

第2回 令和7年2月14日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

「挨拶や礼儀といった当たり前のマナーに問題がある。」「話を聞く、連絡をとる等、コミュニケーション力が不足している。」等、実際の現場対応力の向上を学校に求める意見が多い。そのため、「HR業界研究」授業において、働くための初歩的なスキルである、マナーやルールをはじめとした一般常識に係る講義やグループワークの時間を増やしている。定期演奏会開催を通じて、チームとして活動することの有用性とその重要性について学ぶ機会を増やよう努めている。また、「ライブ技術」「パフォーマンス技術」等の実習授業において、業界マネジメントに係る共同制作活動等を行い、音楽業界の舞台を支えるスタッフと、舞台の上で演奏するプレイヤーがお互いの業務について理解しあえるカリキュラムの強化を心がけている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際の職業実務に即した実践的、専門的な実習授業。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

札幌のイベント企画運営会社の代表である岡本崇樹氏、ライブハウスSPICE所属のPAエンジニア大和田敦司氏が担当する「ライブ技術」授業と定期ライブの開催を通して、音楽ライブの運営に係る音響と舞台に係る実践的な技術等ノウハウを学生が習得できるよう、授業とイベント開催に取り組んでいる。学生に対する評価も、技術面のみならず、ライブ運営全般における貢献度等を総合的に勘案するよう心掛けている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
ホームルーム業界研究	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	業界研究、レコーディングスタジオにおける色々な録音に関するスタジオワーク。	リルク合同会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教員規則教員研修条項に従い、年度内2～3回以上の専門分野に係る研修、および教員個人の指導力向上を目的とするセミナー等を教員が受講することを定めている。専攻分野に係る専門性の継続的な修得と、教員の基本的な指導スキルの保持とレベルアップは必要不可欠と認識し、定期的な研修の受講を義務付けている。また、教員には業界の情報収集等に努め、新しい知識と技術の習得に係わる勉強会やセミナーには積極的に参加する旨勧奨している。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	近年のエンタメ業界の状況について	連携企業等:(株)シグマコミュニケーションズ
期間:	2024年5月24日	対象:学科教職員
内容	ホール劇場、照明・音響オペレートに関する最新の動向	
研修名:	エンターテインメント業界の現況	連携企業等:合同会社リルク
期間:	2024年6月25日	対象:学科教職員
内容	これからのエンタメ業界に求められる人材像とオーディションの動向	
研修名:	現在の音楽業界で活躍するアーティストに関する情報	連携企業等:有限会社音楽処
期間:	2025年2月13日	対象:学科教職員
内容	札幌及び北海道の音楽業界の最新動向	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和6年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2024年7月21日	対象:会員校の教職員
内容	北海道大学学生相談総合センター 准教授「大学における障害学生支援～合理的配慮を中心に」	
研修名:	令和6年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2024年12月19日	対象:会員校の教職員
内容	プランナー・コピーライター「つながり高め合う これからの学び」	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	北海道エリアの音楽エンタメ業界の動向	連携企業等:(株)北海道共立
期間:	2025年5月28日	対象:学科教職員
内容	札幌を中心とした北海道エリアにおけるエンタメ・イベント業界の動向について	
研修名:	北海道のイベント業界(音楽ライブ、スポーツイベント等)	連携企業等:(株)北海道シミズ
期間:	2025年6月16日	対象:学科教職員
内容	イベントの企画、制作、運営業務の全体像について	
研修名:	最新の音楽業界と人気の楽曲動向	連携企業等:(株)グローブ・エンターブレインズ
期間:	2025年6月24日	対象:学科教職員
内容	作詞、作曲、編曲に求められるスキルについて	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和7年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2025年8月1日	対象:会員校の教職員
内容	北海道福祉・保育大学校長「変化する高校生の理解と専門学校教育の展開」	
研修名:	令和7年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2025年12月予定	対象:会員校の教職員
内容	未定	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価委員会は学校法人北海道安達学園に位置付け、本法人の各学校に関係の深い企業等関連の方々を中心に、自己評価を基にご意見等を幅広くお聞きして、今後の教育活動や学校運営に反映させるべく法人全体に係る学校関係者評価を実施する

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1-1理念・目的・育成人材像は定められているか 1-2学校の特色は適正か 1-3学校の将来構想を抱いているか
(2)学校運営	2-1運営方針は定められているか 2-2事業計画は定められているか 2-3運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか 2-4人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか 2-5意思決定システムは確立されているか 2-6情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	3-1各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか、3-2修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか、3-3カリキュラムは体系的に編成されているか、3-4学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか、3-5キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか、3-6授業評価の実施・評価体制はあるか、3-7育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか、3-8教員の専門性を向上させる研修を行っているか、3-9成績評価・単位認定の基準は明確になっているか、3-10資格取得の指導体制はあるか
(4)学修成果	4-1就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られている 4-2資格取得率の向上が図られているか 4-3退学率の低減が図られているか 4-4卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	5-1就職関する体制は整備されているか、5-2学生相談に関する体制は整備されているか、5-3学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか、5-4学生の健康管理を担う組織体制はあるか、5-5課外活動に対する支援体制は整備されているか、5-6学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか、5-7保護者と適切に連携しているか、5-8卒業生への支援体制はあるか
(6)教育環境	6-1施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか、6-2学科実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか、6-3防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	7-1学生募集活動は、適正に行われているか、7-2学生募集において教育成果は正確に伝えられているか、7-3入学専攻は適性かつ公平な基準に基づき行われているか、7-4学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	8-1中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 8-2予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 8-3財務について会計監査が適正に行われているか 8-4財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	9-1法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 9-2個人情報に監視、その保護のための対策がとられているか 9-3自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 9-4自己点検・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	10-1学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 10-2学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11)国際交流	11-1グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会実施の意見として、自己評価に基づき特に学修成果、学生支援を重点的に意識をしながら教育活動を実施する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
菅原 耕治	北海道デザイン協議会	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	業界団体等委員
松倉 大樹	株式会社きしだ Studio BACU	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
山田 芳之	株式会社宿屋ネットワーク	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
一條 實	・株式会社カメラのカネミチ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
本間 裕也	ジョイフルエーケー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等と姉妹校卒

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/top/wp-content/uploads/2025/06/3ad42be3a6469f2263d6a34a56eee52c.pdf>

公表時期: 2025年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校が設定する情報項目に基づき、学校関係者へ幅広く情報を提供する

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・基本情報 ・開校の目的 ・沿革 ・教育方針
(2) 各学科等の教育	・定員 ・各学科 教育理念・教育方針・教育内容(カリキュラム・目指す資格)
(3) 教職員	・教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取り組み ・実習・実技、企業連携等の紹介(インターンシップ等)
(5) 様々な教育活動・教育環境	・校外実習 ・校外見学 ・学校設備状況 ・サークル活動等 ・海外研修
(6) 学生の生活支援	・学生生活サポート
(7) 学生納付金・修学支援	・学費 ・学費サポートシステム
(8) 学校の財務	・消費収支計算書
(9) 学校評価	・自己点検自己評価 ・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	・国際交流・連携
(11) その他	・災害時非常時緊急時の対応

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/information/>

公表時期: 通年

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 音響学科総合音楽専攻)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			エンタテインメントビジネス論	選択授業	1年前期	34	2	○			○			○	
2	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	1年前期	34	2	△		○	○		○	△	○
3		○		ライブ技術1・2	選択実習	1年前期	68	4			○	○		○		
4		○		制作技術1	選択実習	1年前期	34	2			○	○			○	
5		○		制作技術2	選択実習	1年前期	34	2			○	○			○	
6		○		メディア技術1	選択授業	1年前期	34	2	△		○	○		○		
7		○		メディア技術2	選択授業	1年前期	34	2			○	○			○	
8		○		作品制作1・2	選択実習	1年前期	68	4			○	○		○		
9		○		音楽技術1・2	選択実習	1年前期	68	4			○	○			○	
10		○		音楽技術3・4	選択実習	1年前期	68	4			○	○			○	
11	○			エンタテインメントビジネス論	選択授業	1年後期	32	2	○			○			○	
12	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	1年後期	32	2	△		○	○		○	△	○
13		○		ライブ技術1・2	選択実習	1年後期	64	4			○	○		○		
14		○		制作技術1	選択実習	1年後期	32	2			○	○			○	
15		○		制作技術2	選択実習	1年後期	32	2			○	○			○	
16		○		メディア技術1	選択授業	1年後期	32	2	△		○	○		○		
17		○		メディア技術2	選択授業	1年後期	32	2			○	○			○	
18		○		作品制作1・2	選択実習	1年後期	64	4			○	○		○		
19		○		音楽技術1・2	選択実習	1年後期	64	4			○	○			○	
20		○		音楽技術3・4	選択実習	1年後期	64	4			○	○			○	

	(文化教養専門課程 音響学科総合音楽専攻)															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・ 実習・ 実	校 内	校 外	専 任	兼 任	
21	○			時事ジャーナル	選択授業	2 年前期	34	2	○			○			○	
22	○			ホームルーム 業界研究	ホームルーム業界研究	2 年前期	34	2	△		○	○		○	△	○
23		○		ラ イ ブ 技 術 1 ・ 2	選択実習	2 年前期	68	4			○	○		○		
24		○		制作技術 1 ・ 2	選択実習	2 年前期	68	4			○	○		○		
25		○		メディア技術 1	選択実習	2 年前期	34	2			○	○			○	
26		○		メディア技術 2	選択実習	2 年前期	34	2	△		○	○		△	○	
27		○		作品制作 1	選択授業	2 年前期	34	2			○	○		○		
28		○		作品制作 2	選択実習	2 年前期	34	2			○	○		○		
29		○		音楽技術 1 ・ 2	選択実習	2 年前期	68	4			○	○			○	
30		○		演奏技術 1 ・ 2	選択実習	2 年前期	68	4			○	○			○	
31	○			時事ジャーナル	選択授業	2 年後期	32	2	○			○			○	
32	○			ホームルーム 業界研究	ホームルーム業界研究	2 年後期	32	2	△		○	○		○	△	○
33		○		ラ イ ブ 技 術 1 ・ 2	選択実習	2 年後期	64	4			○	○		○		
34		○		制作技術 1 ・ 2	選択実習	2 年後期	64	4			○	○		○		
35		○		メディア技術 1	選択実習	2 年後期	32	2			○	○			○	
36		○		メディア技術 2	選択実習	2 年後期	32	2	△		○	○		△	○	
37		○		作品制作 1	選択授業	2 年後期	32	2			○	○		○		
38		○		作品制作 2	選択実習	2 年後期	32	2			○	○		○		
39		○		音楽技術 1 ・ 2	選択実習	2 年後期	64	4			○	○			○	
40		○		演奏技術 1 ・ 2	選択実習	2 年後期	64	4			○	○			○	
合計					40 科目			1,848 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：出席1,700単位時間以上、単位修得率85%、学費の完納		1学年の学期区分	2期
履修方法：学校が定める時間割の通り		1学期の授業期間	前期17週 後期16週

（留意事項）

(文化教養専門課程 音響学科総合音楽専攻)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講 義	演 習	実験・実習・実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校札幌ビジュアルアーツ		平成11年1月27日		山崎 五郎		〒 060-0001 (住所) 北海道札幌市中央区北1条西9丁目3-17 (電話) 011-272-2822		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人北海道安達学園		平成1年11月28日		安達 保敏		〒 060-0042 (住所) 北海道札幌市中央区大通西9丁目3-12 (電話) 011-205-7600		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	文化教養専門課程		音響学科ミュージッククリエイター専攻		平成17(2005)年度	-	平成26(2014)年度	
学科の目的	音楽・音響業界の動きに則したスキルを身に着け、併せて社会人として教養やマナーの習得。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	ポップス、ロックなどの作曲・アレンジから、ゲームやEDMなどの最新音楽のトラックメイキングまで、サウンドづくりの理解を深める様々なカリキュラムを用意。実践的な授業で楽曲アレンジまでを手がけられるテクニックを身につけ、オリジナルサウンドづくりを追求します。完成した楽曲は、定期ライブや本校独自のオーディションを通して音楽業界にアピール。デビューするチャンスも豊富です。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,700 単位時間	単位時間	単位時間	1,848 単位時間	単位時間
				単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
200 人内数	15 人		1 人		0 %	14 %		
就職等の状況	■卒業者数(C) : 7 人							
	■就職希望者数(D) : 2 人							
	■就職者数(E) : 2 人							
	■地元就職者数(F) 2 人							
	■就職率(E/D) 100 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 100 %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 29 %							
	■進学者数 0 人							
	■その他							
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 音楽業界、他								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	https://www.visualarts.ac.jp/course/sound/music-creator/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数				1,848 単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				528 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				0 単位時間			
	うち必修授業時数				1,848 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				528 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				0 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間			
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数				単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				単位			
	うち企業等と連携した演習の単位数				単位			
	うち必修単位数				単位			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				単位			
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数				単位			
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				1 人			
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				1 人			
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				0 人			
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				1 人			
	計				3 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				1 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
実際の現場と同じ業務の手順を身に着ける。スタジオワークがどのように流れていくのかを体験する。
日々進化していく機材に対応する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

編成委員会にて協議された項目(授業内容、実習、研修等)につき、会議参加の学科担当者と編成委員が分科会にて再協議し、授業内容の変更と改善に取り組んでいる。編成委員会、職員会議、学科分科会、カリキュラム編成会議を通じて、授業内容の変更手続きを進めている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年9月30日現在

名 前	所 属	任期	種別
加藤 萌希	特定非営利活動法人コンカリーニョ 副理事長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	①
石川千鶴子	ミュージックショップ音楽処 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
一條 實	株式会社カメラのカネミチ 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
桑原 浩史	合同会社フロンティアファクトリー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
山崎 五郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ 学校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
小松 哲太郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
阿部 慎治	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
佐藤 正浩	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年間開催数:年2回 開催予定時期:毎年9月、2月

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月19日 11:00～12:30

第2回 令和7年2月14日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

「挨拶や礼儀といった当たり前のマナーに問題がある。」「話を聞く、連絡をとる等、コミュニケーション力が不足している。」等、実際の現場対応力の向上を学校に求める意見が多い。そのため、「HR業界研究」授業において、働くための初歩的なスキルである、マナーやルールをはじめとした一般常識に係る講義やグループワークの時間を増やしている。定期演奏会開催を通じて、チームとして活動することの有用性とその重要性について学ぶ機会を増やよう努めている。また、「ライブ技術」「パフォーマンス技術」等の実習授業において、業界マネジメントに係る共同制作活動等を行い、音楽業界の舞台を支えるスタッフと、舞台の上で演奏するプレイヤーがお互いの業務について理解しあえるカリキュラムの強化を心がけている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際の職業実務に即した実践的、専門的な実習授業。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

札幌のイベント企画運営会社の代表である岡本崇樹氏、ライブハウスSPICE所属のPAエンジニア大和田敦司氏が担当する「ライブ技術」授業と定期ライブの開催を通して、音楽ライブの運営に係る音響と舞台に係る実践的な技術等ノウハウを学生が習得できるよう、授業とイベント開催に取り組んでいる。学生に対する評価も、技術面のみならず、ライブ運営全般における貢献度等を総合的に勘案するよう心掛けている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
ホームルーム業界研究	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	レコーディングスタジオにおける色々な録音に関するスタジオワーク。	リルク合同会社
音楽制作技術4	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	音楽編集	(株)CRP
パフォーマンス技術1・2	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	商業音楽制作	合同会社AND

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教員規則教員研修条項に従い、年度内2～3回以上の専門分野に係る研修、および教員個人の指導力向上を目的とするセミナー等を教員が受講することを定めている。専攻分野に係る専門性の継続的な修得と、教員の基本的な指導スキルの保持とレベルアップは必要不可欠と認識し、定期的な研修の受講を義務付けている。また、教員には業界の情報収集等に努め、新しい知識と技術の習得に係わる勉強会やセミナーには積極的に参加する旨勧奨している。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	近年のエンタメ業界の状況について	連携企業等:(株)シグマコミュニケーションズ
期間:	2024年5月24日	対象:学科教職員
内容	ホール劇場、照明・音響オペレートに関する最新の動向	
研修名:	エンターテインメント業界の現況	連携企業等:合同会社リルク
期間:	2024年6月25日	対象:学科教職員
内容	これからのエンタメ業界に求められる人材像とオーディションの動向	
研修名:	現在の音楽業界で活躍するアーティストに関する情報	連携企業等:有限会社音楽処
期間:	2025年2月13日	対象:学科教職員
内容	札幌及び北海道の音楽業界の最新動向	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和6年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2024年7月21日	対象:会員校の教職員
内容	北海道大学学生相談総合センター 准教授「大学における障害学生支援～合理的配慮を中心に」	
研修名:	令和6年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2024年12月19日	対象:会員校の教職員
内容	プランナー・コピーライター「つながり高め合う これからの学び」	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	北海道エリアの音楽エンタメ業界の動向	連携企業等:(株)北海道共立
期間:	2025年5月28日	対象:学科教職員
内容	札幌を中心とした北海道エリアにおけるエンタメ・イベント業界の動向について	
研修名:	北海道のイベント業界(音楽ライブ、スポーツイベント等)	連携企業等:(株)北海道シミズ
期間:	2025年6月16日	対象:学科教職員
内容	イベントの企画、制作、運營業務の全体像について	
研修名:	最新の音楽業界と人気の楽曲動向	連携企業等:(株)グローブ・エンターブレインズ
期間:	2025年6月24日	対象:学科教職員
内容	作詞、作曲、編曲に求められるスキルについて	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和7年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2025年8月1日	対象:会員校の教職員
内容	北海道福祉・保育大学校長「変化する高校生の理解と専門学校教育の展開」	
研修名:	令和7年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2025年12月予定	対象:会員校の教職員
内容	未定	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価委員会は学校法人北海道安達学園に位置付け、本法人の各学校に関係の深い企業等関連の方々を中心に、自己評価を基にご意見等を幅広くお聞きして、今後の教育活動や学校運営に反映させるべく法人全体に係る学校関係者評価を実施する

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1-1理念・目的・育成人材像は定められているか 1-2学校の特色は適正か 1-3学校の将来構想を抱いているか
(2)学校運営	2-1運営方針は定められているか 2-2事業計画は定められているか 2-3運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか 2-4人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか 2-5意思決定システムは確立されているか 2-6情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	3-1各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか、3-2修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか、3-3カリキュラムは体系的に編成されているか、3-4学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか、3-5キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか、3-6授業評価の実施・評価体制はあるか、3-7育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか、3-8教員の専門性を向上させる研修を行っているか、3-9成績評価・単位認定の基準は明確になっているか、3-10資格取得の指導体制はあるか
(4)学修成果	4-1就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られている 4-2資格取得率の向上が図られているか 4-3退学率の低減が図られているか 4-4卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	5-1就職関する体制は整備されているか、5-2学生相談に関する体制は整備されているか、5-3学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか、5-4学生の健康管理を担う組織体制はあるか、5-5課外活動に対する支援体制は整備されているか、5-6学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか、5-7保護者と適切に連携しているか、5-8卒業生への支援体制はあるか
(6)教育環境	6-1施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか、6-2学科実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか、6-3防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	7-1学生募集活動は、適正に行われているか、7-2学生募集において教育成果は正確に伝えられているか、7-3入学専攻は適性かつ公平な基準に基づき行われているか、7-4学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	8-1中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 8-2予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 8-3財務について会計監査が適正に行われているか 8-4財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	9-1法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 9-2個人情報に監視、その保護のための対策がとられているか 9-3自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 9-4自己点検・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	10-1学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 10-2学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11)国際交流	11-1グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会実施の意見として、自己評価に基づき特に学修成果、学生支援を重点的に意識をしながら教育活動を実施する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
菅原 耕治	北海道デザイン協議会	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	業界団体等委員
松倉 大樹	株式会社きしだ Studio BACU	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
山田 芳之	株式会社宿屋ネットワーク	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
一條 實	・株式会社カメラのカネミチ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
本間 裕也	ジョイフルエーケー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等と姉妹校卒

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/top/wp-content/uploads/2025/06/3ad42be3a6469f2263d6a34a56eee52c.pdf>

公表時期: 2025年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校が設定する情報項目に基づき、学校関係者へ幅広く情報を提供する

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・基本情報 ・開校の目的 ・沿革 ・教育方針
(2) 各学科等の教育	・定員 ・各学科 教育理念・教育方針・教育内容(カリキュラム・目指す資格)
(3) 教職員	・教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取り組み ・実習・実技、企業連携等の紹介(インターンシップ等)
(5) 様々な教育活動・教育環境	・校外実習 ・校外見学 ・学校設備状況 ・サークル活動等 ・海外研修
(6) 学生の生活支援	・学生生活サポート
(7) 学生納付金・修学支援	・学費 ・学費サポートシステム
(8) 学校の財務	・消費収支計算書
(9) 学校評価	・自己点検自己評価 ・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	・国際交流・連携
(11) その他	・災害時非常時緊急時の対応

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/information/>

公表時期: 通年

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 音響学科ミュージッククリエイター専攻)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との 連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			エンタテインメントビジネス論	マネジメントプロデュース	1 年前期	34	2	△		○	○			○	
2	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	1 年前期	34	2	△		○	○		○	△	○
3		○		音楽制作技術1	音楽制作	1 年前期	34	2			○	○		○		
4		○		音楽制作技術3	楽曲制作	1 年前期	68	4			○	○		○		
5		○		音楽制作技術4	音楽編集	1 年前期	68	4			○	○			○	○
6		○		パフォーマンス技術1・2	商業音楽制作	1 年前期	68	4			○	○			○	○
7		○		パフォーマンス技術3	ローディー	1 年前期	34	2			○	○		○		
8		○		パフォーマンス技術4	音楽編集	1 年前期	34	2			○	○			○	
9		○		パフォーマンス技術5	副科	1 年前期	34	2			○	○		○	△	
10		○		パフォーマンス技術6	楽曲制作	1 年前期	34	2			○	○			○	
11		○		音楽基礎知識1	音楽概論	1 年前期	34	2			○	○		○		
12	○			エンタテインメントビジネス論	マネジメントプロデュース	1 年後期	32	2	△		○	○			○	
13	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	1 年後期	32	2	△		○	○		○	△	○
14		○		音楽制作技術1	音楽制作	1 年後期	32	2			○	○		○		
15		○		音楽制作技術3	楽曲制作	1 年後期	64	4			○	○		○		
16		○		音楽制作技術4	音楽編集	1 年後期	64	4			○	○			○	○
17		○		パフォーマンス技術1・2	商業音楽制作	1 年後期	64	4			○	○			○	○
18		○		パフォーマンス技術3	ローディー	1 年後期	32	2			○	○		○		
19		○		パフォーマンス技術4	音楽編集	1 年後期	32	2			○	○			○	
20		○		パフォーマンス技術5	副科	1 年後期	32	2			○	○		○	△	
21		○		パフォーマンス技術6	楽曲制作	1 年後期	32	2			○	○			○	
22		○		音楽基礎知識1	音楽概論	1 年後期	32	2			○	○		○		

	(文化教養専門課程 音響学科ミュージッククリエイター専攻)															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
23	○			エンタテインメントビジネス論	マネジメントプロデュース	2年前期	34	2	△		○	○			○	
24	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	2年前期	34	2	△		○	○		○	△	○
25		○		音楽制作技術2	副科レッスン	2年前期	34	2			○	○		△	○	
26		○		音楽制作技術3	楽曲制作・ミックスダウン・DTM	2年前期	136	8			○	○		△	○	
27		○		音楽制作技術5	楽曲研究	2年前期	34	2			○	○		○		
28		○		音楽制作技術6	PT	2年前期	68	4			○	○			○	
29		○		パフォーマンス技術1・2	商業音楽制作	2年前期	68	4			○	○			○	○
30		○		パフォーマンス技術6	音楽制作	2年前期	34	2			○	○		○		
31		○		音楽基礎知識2	ソルフェージュ	2年前期	34	2			○	○		○		
32	○			エンタテインメントビジネス論	マネジメントプロデュース	2年後期	32	2	△		○	○			○	
33	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	2年後期	32	2	△		○	○		○	△	○
34		○		音楽制作技術2	副科レッスン	2年後期	32	2			○	○		△	○	
35		○		音楽制作技術3	楽曲制作・ミックスダウン・DTM	2年後期	128	8			○	○		△	○	
36		○		音楽制作技術5	楽曲研究	2年後期	32	2			○	○		○		
37		○		音楽制作技術6	PT	2年後期	64	4			○	○			○	
38		○		パフォーマンス技術1・2	商業音楽制作	2年後期	64	4			○	○			○	○
39		○		パフォーマンス技術6	音楽制作	2年後期	32	2			○	○		○		
40		○		音楽基礎知識2	ソルフェージュ	2年後期	32	2			○	○		○		
合計				40 科目 1,848 単位（単位時間）												

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 出席1,700単位時間以上、単位修得率85%、学費の完納		1学年の学期区分	2期
履修方法： 学校が定める時間割の通り		1学期の授業期間	前期17週 後期16週

- （留意事項）
- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
 - 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校札幌ビジュアルアーツ		平成11年1月27日		山崎 五郎		〒 060-0001 (住所) 北海道札幌市中央区北1条西9丁目3-17 (電話) 011-272-2822		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人北海道安達学園		平成1年11月28日		安達 保敏		〒 060-0042 (住所) 北海道札幌市中央区大通西9丁目3-12 (電話) 011-205-7600		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	文化教養専門課程		音響学科ヴォーカル専攻		平成17(2005)年度	-	平成26(2014)年度	
学科の目的	音楽・音響業界の動きに則したスキルを身に着け、併せて社会人として教養やマナーの習得。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	初心者でも歌唱力と表現力がアップする、本格的なカリキュラムを用意。呼吸法、発声、音域を広げるためのヴォイストレーニングや表現法を学び、最新の楽曲からスタンダード楽曲までを歌いこなすためのテクニックを身につけます。定期ライブやオーディションなどデビューに直結したイベントも豊富。実践を重ね、ステージパフォーマンスも磨きます。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,700 単位時間	単位時間	単位時間	1,848 単位時間	単位時間
				単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
200 人内数	17 人		0 人		0 %	14 %		
就職等の状況	■卒業者数(C) : 2 人							
	■就職希望者数(D) : 1 人							
	■就職者数(E) : 1 人							
	■地元就職者数(F) 1 人							
	■就職率(E/D) 100 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 100 %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 50 %							
	■進学者数 0 人							
	■その他							
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) デビュー、音楽業界、エイチ・テー・ビー映像 他								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	https://www.visualarts.ac.jp/course/sound/vocal/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)							
	総授業時数				1,848 単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				396 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				0 単位時間			
	うち必修授業時数				1,848 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				396 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				0 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間			
	(B:単位数による算定)							
	総単位数				単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				単位			
	うち企業等と連携した演習の単位数				単位			
	うち必修単位数				単位			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				単位			
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数				単位			
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				1 人			
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				1 人			
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				0 人			
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				1 人			
	計				3 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				1 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
実際の現場と同じ業務の手順を身に着ける。スタジオワークがどのように流れていくのかを体験する。
日々進化していく機材に対応する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

編成委員会にて協議された項目(授業内容、実習、研修等)につき、会議参加の学科担当者と編成委員が分科会にて再協議し、授業内容の変更と改善に取り組んでいる。編成委員会、職員会議、学科分科会、カリキュラム編成会議を通じて、授業内容の変更手続きを進めている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年9月30日現在

名 前	所 属	任期	種別
加藤 萌希	特定非営利活動法人コンカリーニョ 副理事長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	①
石川千鶴子	ミュージックショップ音楽処 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
一條 實	株式会社カメラのカネミチ 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
桑原 浩史	合同会社フロンティアファクトリー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
山崎 五郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ 学校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
小松 哲太郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
阿部 慎治	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
佐藤 正浩	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年間開催数:年2回 開催予定時期:毎年9月、2月

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月19日 11:00～12:30

第2回 令和7年2月14日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

「挨拶や礼儀といった当たり前のマナーに問題がある。」「話を聞く、連絡をとる等、コミュニケーション力が不足している。」等、実際の現場対応力の向上を学校に求める意見が多い。そのため、「HR業界研究」授業において、働くための初歩的なスキルである、マナーやルールをはじめとした一般常識に係る講義やグループワークの時間を増やしている。定期演奏会開催を通じて、チームとして活動することの有用性とその重要性について学ぶ機会を増やよう努めている。また、「ライブ技術」「パフォーマンス技術」等の実習授業において、業界マネジメントに係る共同制作活動等を行い、音楽業界の舞台を支えるスタッフと、舞台の上で演奏するプレイヤーがお互いの業務について理解しあえるカリキュラムの強化を心がけている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際の職業実務に即した実践的、専門的な実習授業。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

札幌のイベント企画運営会社の代表である岡本崇樹氏、ライブハウスSPICE所属のPAエンジニア大和田敦司氏が担当する「ライブ技術」授業と定期ライブの開催を通して、音楽ライブの運営に係る音響と舞台に係る実践的な技術等ノウハウを学生が習得できるよう、授業とイベント開催に取り組んでいる。学生に対する評価も、技術面のみならず、ライブ運営全般における貢献度等を総合的に勘案するよう心掛けている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
ホームルーム業界研究	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	レコーディングスタジオにおける色々な録音に関するスタジオワーク。	リルク合同会社
パフォーマンス技術5・6	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	ヴォーカルレッスン	(株)Fav music
パフォーマンス技術5	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	ヴォーカルレッスン	(株)Fav music

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教員規則教員研修条項に従い、年度内2～3回以上の専門分野に係る研修、および教員個人の指導力向上を目的とするセミナー等を教員が受講することを定めている。専攻分野に係る専門性の継続的な修得と、教員の基本的な指導スキルの保持とレベルアップは必要不可欠と認識し、定期的な研修の受講を義務付けている。また、教員には業界の情報収集等に努め、新しい知識と技術の習得に係わる勉強会やセミナーには積極的に参加する旨勧奨している。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	近年のエンタメ業界の状況について	連携企業等:(株)シグマコミュニケーションズ
期間:	2024年5月24日	対象:学科教職員
内容	ホール劇場、照明・音響オペレートに関する最新の動向	
研修名:	エンターテインメント業界の現況	連携企業等:合同会社リルク
期間:	2024年6月25日	対象:学科教職員
内容	これからのエンタメ業界に求められる人材像とオーディションの動向	
研修名:	現在の音楽業界で活躍するアーティストに関する情報	連携企業等:有限会社音楽処
期間:	2025年2月13日	対象:学科教職員
内容	札幌及び北海道の音楽業界の最新動向	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和6年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2024年7月21日	対象:会員校の教職員
内容	北海道大学学生相談総合センター 准教授「大学における障害学生支援～合理的配慮を中心に」	
研修名:	令和6年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2024年12月19日	対象:会員校の教職員
内容	プランナー・コピーライター「つながり高め合う これからの学び」	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	北海道エリアの音楽エンタメ業界の動向	連携企業等:(株)北海道共立
期間:	2025年5月28日	対象:学科教職員
内容	札幌を中心とした北海道エリアにおけるエンタメ・イベント業界の動向について	
研修名:	北海道のイベント業界(音楽ライブ、スポーツイベント等)	連携企業等:(株)北海道シミズ
期間:	2025年6月16日	対象:学科教職員
内容	イベントの企画、制作、運営業務の全体像について	
研修名:	最新の音楽業界と人気の楽曲動向	連携企業等:(株)グローブ・エンターブレインズ
期間:	2025年6月24日	対象:学科教職員
内容	作詞、作曲、編曲に求められるスキルについて	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和7年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2025年8月1日	対象:会員校の教職員
内容	北海道福祉・保育大学校長「変化する高校生の理解と専門学校教育の展開」	
研修名:	令和7年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:北海道私立専修学校各種学校
期間:	2025年12月予定	対象:会員校の教職員
内容	未定	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価委員会は学校法人北海道安達学園に位置付け、本法人の各学校に関係の深い企業等関連の方々を中心に、自己評価を基にご意見等を幅広くお聞きして、今後の教育活動や学校運営に反映させるべく法人全体に係る学校関係者評価を実施する

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1-1理念・目的・育成人材像は定められているか 1-2学校の特色は適正か 1-3学校の将来構想を抱いているか
(2)学校運営	2-1運営方針は定められているか 2-2事業計画は定められているか 2-3運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか 2-4人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか 2-5意思決定システムは確立されているか 2-6情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	3-1目標・教育目標、育成人材像は、その中に掲げられているか、3-2修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか、3-3カリキュラムは体系的に編成されているか、3-4学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか、3-5キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか、3-6授業評価の実施・評価体制はあるか、3-7育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか、3-8教員の専門性を向上させる研修を行っているか、3-9成績評価・単位認定の基準は明確になっているか、3-10資格取得の指導体制はあるか
(4)学修成果	4-1就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られている 4-2資格取得率の向上が図られているか 4-3退学率の低減が図られているか 4-4卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	5-1就職関する体制は整備されているか、5-2学生相談に関する体制は整備されているか、5-3学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか、5-4学生の健康管理を担う組織体制はあるか、5-5課外活動に対する支援体制は整備されているか、5-6学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか、5-7保護者と適切に連携しているか、5-8卒業生への支援体制はあるか
(6)教育環境	6-1施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか、6-2学科実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか、6-3防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	7-1学生募集活動は、適正に行われているか、7-2学生募集において教育成果は正確に伝えられているか、7-3入学専攻は適性かつ公平な基準に基づき行われているか、7-4学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	8-1中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 8-2予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 8-3財務について会計監査が適正に行われているか 8-4財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	9-1法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 9-2個人情報に監視、その保護のための対策がとられているか 9-3自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 9-4自己点検・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	10-1学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 10-2学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11)国際交流	11-1グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会実施の意見として、自己評価に基づき特に学修成果、学生支援を重点的に意識をしながら教育活動を実施する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
菅原 耕治	北海道デザイン協議会	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	業界団体等委員
松倉 大樹	株式会社きしだ Studio BACU	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
山田 芳之	株式会社宿屋ネットワーク	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
一條 實	・株式会社カメラのカネミチ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
本間 裕也	ジョイフルエーケー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等と姉妹校卒

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/top/wp-content/uploads/2025/06/3ad42be3a6469f2263d6a34a56eee52c.pdf>

公表時期: 2025年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校が設定する情報項目に基づき、学校関係者へ幅広く情報を提供する

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・基本情報 ・開校の目的 ・沿革 ・教育方針
(2) 各学科等の教育	・定員 ・各学科 教育理念・教育方針・教育内容(カリキュラム・目指す資格)
(3) 教職員	・教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取り組み ・実習・実技、企業連携等の紹介(インターンシップ等)
(5) 様々な教育活動・教育環境	・校外実習 ・校外見学 ・学校設備状況 ・サークル活動等 ・海外研修
(6) 学生の生活支援	・学生生活サポート
(7) 学生納付金・修学支援	・学費 ・学費サポートシステム
(8) 学校の財務	・消費収支計算書
(9) 学校評価	・自己点検自己評価 ・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	・国際交流・連携
(11) その他	・災害時非常時緊急時の対応

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/information/>

公表時期: 通年

授業科目等の概要

	(文化教養専門課程 音響学科ヴォーカル専攻)															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・ 実習・ 実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			エンタテインメントビジネス論	音楽理論	1 年前期	34	2	△		○	○		○		
2	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	1 年前期	34	2	△		○	○		○	△	○
3		○		パフォーマンス技術 1・2	ヴォーカルレッスン	1 年前期	68	4			○	○			○	
4		○		パフォーマンス技術 3	選択副科	1 年前期	32	2			○	○		△	○	
5		○		パフォーマンス技術 5・6	ヴォーカルレッスン	1 年前期	68	4			○	○			○	○
6		○		パフォーマンス技術 7・8	バンドアンサンブル	1 年前期	68	4			○	○		○		
7		○		パフォーマンス技術 9	ヴォーカルパフォーマンス	1 年前期	34	2			○	○		○		
8		○		パフォーマンス技術 10	音楽制作	1 年前期	34	2			○	○		○		
9		○		パフォーマンス技術 11	ローディー	1 年前期	34	2			○	○		○		
10		○		作品制作 1	リズムレッスン	1 年前期	34	2			○	○			○	
11		○		作品制作 2	音楽制作実習（DAWサウンドメイキング）	1 年前期	34	2			○	○			○	
12	○			エンタテインメントビジネス論	音楽理論	1 年後期	32	2	△		○	○		○		
13	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	1 年後期	32	2	△		○	○		○	△	○
14		○		パフォーマンス技術 1・2	ヴォーカルレッスン	1 年後期	64	4			○	○			○	
15		○		パフォーマンス技術 3	選択副科	1 年後期	32	2			○	○		△	○	
16		○		パフォーマンス技術 5・6	ヴォーカルレッスン	1 年後期	64	4			○	○			○	○
17		○		パフォーマンス技術 7・8	バンドアンサンブル	1 年後期	64	4			○	○		○		
18		○		パフォーマンス技術 9	ヴォーカルパフォーマンス	1 年後期	32	2			○	○		○		
19		○		パフォーマンス技術 10	音楽制作	1 年後期	32	2			○	○		○		
20		○		パフォーマンス技術 11	ローディー	1 年後期	32	2			○	○		○		
21		○		作品制作 1	リズムレッスン	1 年後期	32	2			○	○			○	
22		○		作品制作 2	音楽制作実習（DAWサウンドメイキング）	1 年後期	32	2			○	○			○	

	(文化教養専門課程 音響学科ヴォーカル専攻)															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
23	○			エンタテインメントビジネス論	音楽理論	2年前期	34	2	△		○	○		○		
24	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	2年前期	34	2	△		○	○		○	△	○
25		○		パフォーマンス技術 1・2	ヴォーカルレッスン	2年前期	68	4			○	○			○	
26		○		パフォーマンス技術 3	副科レッスン	2年前期	34	2			○	○		△	○	
27		○		パフォーマンス技術 4	マネジメントプロデュース	2年前期	34	2	△		○	○			○	
28		○		パフォーマンス技術 5	ヴォーカルレッスン	2年前期	68	4			○	○			○	○
29		○		パフォーマンス技術 6	総合実習	2年前期	34	2			○	○		○		
30		○		パフォーマンス技術 7・8	バンドアンサンブル	2年前期	68	4			○	○		○		
31		○		パフォーマンス技術 9	ヴォーカルパフォーマンス	2年前期	34	2			○	○		○		
32		○		パフォーマンス技術 10	音楽制作	2年前期	34	2			○	○		○		
33		○		作品制作 1	楽曲研究	2年前期	34	2			○	○			○	
34	○			エンタテインメントビジネス論	音楽理論	2年後期	32	2	△		○	○		○		
35	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	2年後期	32	2	△		○	○		○	△	○
36		○		パフォーマンス技術 1・2	ヴォーカルレッスン	2年後期	64	4			○	○			○	
37		○		パフォーマンス技術 3	副科レッスン	2年後期	32	2			○	○		△	○	
38		○		パフォーマンス技術 4	マネジメントプロデュース	2年後期	32	2	△		○	○			○	
39		○		パフォーマンス技術 5	ヴォーカルレッスン	2年後期	64	4			○	○			○	○
40		○		パフォーマンス技術 6	総合実習	2年後期	32	2			○	○		○		
41		○		パフォーマンス技術 7・8	バンドアンサンブル	2年後期	64	4			○	○		○		
42		○		パフォーマンス技術 9	ヴォーカルパフォーマンス	2年後期	32	2			○	○		○		
43		○		パフォーマンス技術 10	音楽制作	2年後期	32	2			○	○		○		
44		○		作品制作 1	楽曲研究	2年後期	32	2			○	○			○	
合計					44 科目			1,848 単位 (単位時間)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：出席1,700単位時間以上、単位修得率85%、学費の完納		1学年の学期区分	2期
履修方法：学校が定める時間割の通り		1学期の授業期間	前期17週 後期16週

(留意事項)
1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

(文化教養専門課程 音響学科ヴォーカル専攻)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校札幌ビジュアルアーツ		平成11年1月27日		山崎 五郎		〒 060-0001 (住所) 北海道札幌市中央区北1条西9丁目3-17 (電話) 011-272-2822		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人北海道安達学園		平成1年11月28日		安達 保敏		〒 060-0042 (住所) 北海道札幌市中央区大通西9丁目3-12 (電話) 011-205-7600		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	文化教養専門課程		音響学科ギター、ベース、ドラム専攻		平成17(2005)年度	-	平成26(2014)年度	
学科の目的	音楽・音響業界の動きに則したスキルを身に着け、併せて社会人として教養やマナーの習得。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率 等)	個性はもちろん、プロとして欠かせない説得力のある演奏テクニックを身につけ、作曲や編曲までこなすギタリストを育成。ドラムは基本となる正しいスティックグリップやフォームを学び、体を使ってリズムワークをマスター。学内ホールやライブハウスで開催される定期ライブをはじめ、プロ講師による授業など、どこまでもプロに近い環境でデビューを目指します。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,700 単位時間	単位時間	単位時間	1,848 単位時間	単位時間
				単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
200 人内数	7 人		0 人		0 %	14 %		
就職等の状況	■卒業者数(C) : 7 人							
	■就職希望者数(D) : 5 人							
	■就職者数(E) : 5 人							
	■地元就職者数(F) 4 人							
	■就職率(E/D) 100 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 80 %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 71 %							
	■進学者数 0 人							
	■その他							
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
第三者による学校評価	■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 音楽業界、ケイアイエム、ミュージックプレイム、スクランブル 他							
	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載							
	評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL			
当該学科のホームページURL	https://www.visualarts.ac.jp/course/sound/guitar/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)							
	総授業時数					1,848 単位時間		
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					132 単位時間		
	うち企業等と連携した演習の授業時数					0 単位時間		
	うち必修授業時数					1,848 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					132 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					0 単位時間		
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					0 単位時間		
	(B:単位数による算定)							
	総単位数					単位		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数					単位			
うち企業等と連携した演習の単位数					単位			
うち必修単位数					単位			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数					単位			
うち企業等と連携した必修の演習の単位数					単位			
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)					単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					1 人		
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					1 人		
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					0 人		
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					0 人		
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					1 人		
	計					3 人		
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					1 人		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

実際の現場と同じ業務の手順を身に着ける。スタジオワークがどのように流れていくのかを体験する。
日々進化していく機材に対応する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

編成委員会にて協議された項目(授業内容、実習、研修等)につき、会議参加の学科担当者と編成委員が分科会にて再協議し、授業内容の変更と改善に取り組んでいる。編成委員会、職員会議、学科分科会、カリキュラム編成会議を通じて、授業内容の変更手続きを進めている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年9月30日現在

名 前	所 属	任期	種別
加藤 萌希	特定非営利活動法人コンカリーニョ 副理事長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	①
石川千鶴子	ミュージックショップ音楽処 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
一條 實	株式会社カメラのカネミチ 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
桑原 浩史	合同会社フロンティアファクトリー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
山崎 五郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ 学校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
小松 哲太郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
阿部 慎治	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
佐藤 正浩	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するかが記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年間開催数:年2回 開催予定時期:毎年9月、2月

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月19日 11:00～12:30

第2回 令和7年2月14日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

「挨拶や礼儀といった当たり前のマナーに問題がある。」「話を聞く、連絡をとる等、コミュニケーション力が不足している。」等、実際の現場対応力の向上を学校に求める意見が多い。そのため、「HR業界研究」授業において、働くための初歩的なスキルである、マナーやルールをはじめとした一般常識に係る講義やグループワークの時間を増やしている。定期演奏会開催を通じて、チームとして活動することの有用性とその重要性について学ぶ機会を増やよう努めている。また、「ライブ技術」「パフォーマンス技術」等の実習授業において、業界マネジメントに係る共同制作活動等を行い、音楽業界の舞台を支えるスタッフと、舞台の上で演奏するプレイヤーがお互いの業務について理解しあえるカリキュラムの強化を心がけている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際の職業実務に即した実践的、専門的な実習授業。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

札幌のイベント企画運営会社の代表である岡本崇樹氏、ライブハウスSPICE所属のPAエンジニア大和田敦司氏が担当する「ライブ技術」授業と定期ライブの開催を通して、音楽ライブの運営に係る音響と舞台に係る実践的な技術等ノウハウを学生が習得できるよう、授業とイベント開催に取り組んでいる。学生に対する評価も、技術面のみならず、ライブ運営全般における貢献度等を総合的に勘案するよう心掛けている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
ホームルーム業界研究	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	レコーディングスタジオにおける色々な録音に関するスタジオワーク。	リルク合同会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教員規則教員研修条項に従い、年度内2～3回以上の専門分野に係る研修、および教員個人の指導力向上を目的とするセミナー等を教員が受講することを定めている。専攻分野に係る専門性の継続的な修得と、教員の基本的な指導スキルの保持とレベルアップは必要不可欠と認識し、定期的な研修の受講を義務付けている。また、教員には業界の情報収集等に努め、新しい知識と技術の習得に係わる勉強会やセミナーには積極的に参加する旨勧奨している。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名：	近年のエンタメ業界の状況について	連携企業等：(株)シグマコミュニケーションズ
期間：	2024年5月24日	対象：学科教職員
内容	ホール劇場、照明・音響オペレートに関する最新の動向	
研修名：	エンターテインメント業界の現況	連携企業等：合同会社リルク
期間：	2024年6月25日	対象：学科教職員
内容	これからのエンタメ業界に求められる人材像とオーディションの動向	
研修名：	現在の音楽業界で活躍するアーティストに関する情報	連携企業等：有限会社音楽処
期間：	2025年2月13日	対象：学科教職員
内容	札幌及び北海道の音楽業界の最新動向	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名：	令和6年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等：北海道私立専修学校各種学校
期間：	2024年7月21日	対象：会員校の教職員
内容	北海道大学学生相談総合センター 准教授「大学における障害学生支援～合理的配慮を中心に」	
研修名：	令和6年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等：北海道私立専修学校各種学校
期間：	2024年12月19日	対象：会員校の教職員
内容	プランナー・コピーライター「つながり高め合う これからの学び」	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名：	北海道エリアの音楽エンタメ業界の動向	連携企業等：(株)北海道共立
期間：	2025年5月28日	対象：学科教職員
内容	札幌を中心とした北海道エリアにおけるエンタメ・イベント業界の動向について	
研修名：	北海道のイベント業界(音楽ライブ、スポーツイベント等)	連携企業等：(株)北海道シミズ
期間：	2025年6月16日	対象：学科教職員
内容	イベントの企画、制作、運営業務の全体像について	
研修名：	最新の音楽業界と人気の楽曲動向	連携企業等：(株)グローブ・エンターブレインズ
期間：	2025年6月24日	対象：学科教職員
内容	作詞、作曲、編曲に求められるスキルについて	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名：	令和7年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等：北海道私立専修学校各種学校
期間：	2025年8月1日	対象：会員校の教職員
内容	北海道福祉・保育大学校長「変化する高校生の理解と専門学校教育の展開」	
研修名：	令和7年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等：北海道私立専修学校各種学校
期間：	2025年12月予定	対象：会員校の教職員
内容	未定	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価委員会は学校法人北海道安達学園に位置付け、本法人の各学校に関係の深い企業等関連の方々を中心に、自己評価を基にご意見等を幅広くお聞きして、今後の教育活動や学校運営に反映させるべく法人全体に係る学校関係者評価を実施する

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1-1理念・目的・育成人材像は定められているか 1-2学校の特色は適正か 1-3学校の将来構想を抱いているか
(2)学校運営	2-1運営方針は定められているか 2-2事業計画は定められているか 2-3運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか 2-4人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか 2-5意思決定システムは確立されているか 2-6情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	3-1各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか、3-2修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか、3-3カリキュラムは体系的に編成されているか、3-4学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか、3-5キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか、3-6授業評価の実施・評価体制はあるか、3-7育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか、3-8教員の専門性を向上させる研修を行っているか、3-9成績評価・単位認定の基準は明確になっているか、3-10資格取得の指導体制はあるか
(4)学修成果	4-1就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られている 4-2資格取得率の向上が図られているか 4-3退学率の低減が図られているか 4-4卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	5-1就職関する体制は整備されているか、5-2学生相談に関する体制は整備されているか、5-3学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか、5-4学生の健康管理を担う組織体制はあるか、5-5課外活動に対する支援体制は整備されているか、5-6学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか、5-7保護者と適切に連携しているか、5-8卒業生への支援体制はあるか
(6)教育環境	6-1施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか、6-2学科実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか、6-3防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	7-1学生募集活動は、適正に行われているか、7-2学生募集において教育成果は正確に伝えられているか、7-3入学専攻は適性かつ公平な基準に基づき行われているか、7-4学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	8-1中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 8-2予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 8-3財務について会計監査が適正に行われているか 8-4財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	9-1法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 9-2個人情報に監視、その保護のための対策がとられているか 9-3自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 9-4自己点検・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	10-1学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 10-2学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11)国際交流	11-1グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会実施の意見として、自己評価に基づき特に学修成果、学生支援を重点的に意識をしながら教育活動を実施する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
菅原 耕治	北海道デザイン協議会	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	業界団体等委員
松倉 大樹	株式会社きしだ Studio BACU	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
山田 芳之	株式会社宿屋ネットワーク	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
一條 實	・株式会社カメラのカネミチ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
本間 裕也	ジョイフルエーケー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等と姉妹校卒

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/top/wp-content/uploads/2025/06/3ad42be3a6469f2263d6a34a56eee52c.pdf>

公表時期: 2025年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校が設定する情報項目に基づき、学校関係者へ幅広く情報を提供する

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・基本情報 ・開校の目的 ・沿革 ・教育方針
(2) 各学科等の教育	・定員 ・各学科 教育理念・教育方針・教育内容(カリキュラム・目指す資格)
(3) 教職員	・教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取り組み ・実習・実技、企業連携等の紹介(インターンシップ等)
(5) 様々な教育活動・教育環境	・校外実習 ・校外見学 ・学校設備状況 ・サークル活動等 ・海外研修
(6) 学生の生活支援	・学生生活サポート
(7) 学生納付金・修学支援	・学費 ・学費サポートシステム
(8) 学校の財務	・消費収支計算書
(9) 学校評価	・自己点検自己評価 ・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	・国際交流・連携
(11) その他	・災害時非常時緊急時の対応

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/information/>

公表時期: 通年

授業科目等の概要

	(文化教養専門課程 音響学科ギター、ベース、ドラム専攻)															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・ 実習・ 実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			エンタテインメントビジネス論	音楽概論	1 年前期	34	2			○	○		○		
2	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	1 年前期	34	2	△		○	○		○	△	○
3		○		パフォーマンス技術 1・2	楽器レッスン	1 年前期	68	4			○	○			○	
4		○		パフォーマンス技術 3・4	楽器レッスン	1 年前期	68	4			○	○			○	
5		○		パフォーマンス技術 5・6	バンドアンサンブル	1 年前期	68	4			○	○		○		
6		○		パフォーマンス技術 7	JAM（アンサンブル）	1 年前期	34	2			○	○		○		
7		○		パフォーマンス技術 8	リズムレッスン	1 年前期	34	2			○	○			○	
8		○		パフォーマンス技術 9	ローディー	1 年前期	34	2	△		○	○			○	
9		○		パフォーマンス技術 10	選択副科	1 年前期	34	2			○	○		△	○	
10		○		作品制作 1	音楽制作	1 年前期	34	2			○	○		○		
11		○		作品制作 2	音楽制作実習（DAWサウンドメイキング）	1 年前期	34	2			○	○			○	
12	○			エンタテインメントビジネス論	音楽概論	1 年後期	32	2			○	○		○		
13	○			ホームルーム業界研究	ホームルーム業界研究	1 年後期	32	2	△		○	○		○	△	○
14		○		パフォーマンス技術 1・2	楽器レッスン	1 年後期	64	4			○	○			○	
15		○		パフォーマンス技術 3・4	楽器レッスン	1 年後期	64	4			○	○			○	
16		○		パフォーマンス技術 5・6	バンドアンサンブル	1 年後期	64	4			○	○		○		
17		○		パフォーマンス技術 7	JAM（アンサンブル）	1 年後期	32	2			○	○		○		
18		○		パフォーマンス技術 8	リズムレッスン	1 年後期	32	2			○	○			○	
19		○		パフォーマンス技術 9	ローディー	1 年後期	32	2	△		○	○			○	
20		○		パフォーマンス技術 10	選択副科	1 年後期	32	2			○	○		△	○	
21		○		作品制作 1	音楽制作	1 年後期	32	2			○	○		○		
22		○		作品制作 2	音楽制作実習（DAWサウンドメイキング）	1 年後期	32	2			○	○			○	

	(文化教養専門課程 音響学科ギター、ベース、ドラム専攻)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携	
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・ 実習・ 実技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
23	○			エンタテイン メントビジネス 論	マネジメントプロデュース	2 年 前 期	34	2	△			○	○			○	
24	○			ホームルーム 業界研究	ホームルーム業界研究	2 年 前 期	34	2	△			○	○		○	△	○
25		○		パフォーマン ス技術 1・2	楽器レッスン	2 年 前 期	68	4				○	○			○	
26		○		パフォーマン ス技術 3・4	楽器レッスン	2 年 前 期	68	4				○	○			○	
27		○		パフォーマン ス技術 5・6	バンドアンサンブル	2 年 前 期	68	4				○	○		○		
28		○		パフォーマン ス技術 8	セッション	2 年 前 期	34	2				○	○		○		
29		○		パフォーマン ス技術 9	総合実習	2 年 前 期	34	2				○	○		○		
30		○		パフォーマン ス技術 10	副科レッスン	2 年 前 期	34	2				○	○			○	
31		○		作品制作 1	音楽理論・音楽制作	2 年 前 期	68	4				○	○		○	△	
32		○		作品制作 2	楽曲制作（楽曲研究）	2 年 前 期	34	2				○	○			○	
33	○			エンタテイン メントビジネス 論	マネジメントプロデュース	2 年 後 期	32	2	△			○	○			○	
34	○			ホームルーム 業界研究	ホームルーム業界研究	2 年 後 期	32	2	△			○	○		○	△	○
35		○		パフォーマン ス技術 1・2	楽器レッスン	2 年 後 期	64	4				○	○			○	
36		○		パフォーマン ス技術 3・4	楽器レッスン	2 年 後 期	64	4				○	○			○	
37		○		パフォーマン ス技術 5・6	バンドアンサンブル	2 年 後 期	64	4				○	○		○		
38		○		パフォーマン ス技術 8	セッション	2 年 後 期	32	2				○	○		○		
39		○		パフォーマン ス技術 9	総合実習	2 年 後 期	32	2				○	○		○		
40		○		パフォーマン ス技術 10	副科レッスン	2 年 後 期	32	2				○	○			○	
41		○		作品制作 1	音楽理論・音楽制作	2 年 後 期	64	4				○	○		○	△	
42		○		作品制作 2	楽曲制作（楽曲研究）	2 年 後 期	32	2				○	○			○	
合計				42 科目						1,848 単位（単位時間）							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 出席1,700単位時間以上、単位修得率85%、学費の完納		1学年の学期区分	2期
履修方法： 学校が定める時間割の通り		1学期の授業期間	前期17週 後期16週

- (留意事項)
- 1

一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2

企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校札幌ビジュアルアーツ		平成11年1月27日		山崎 五郎		〒 060-0001 (住所) 北海道札幌市中央区北1条西9丁目3-17 (電話) 011-272-2822		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人北海道安達学園		平成1年11月28日		安達 保敏		〒 060-0042 (住所) 北海道札幌市中央区大通西9丁目3-12 (電話) 011-205-7600		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	文化教養専門課程		写真学科		平成17(2005)年度	-	平成26(2014)年度	
学科の目的	写真業界で求められるスキルと対応力のある人材の育成 より実践的なカリキュラムと充実した教育環境による授業内容を通じ人材の育成に取り組む。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率 等)	道内唯一の写真専科。 写真の撮影・画像編集と加工、動画の撮影編集、2Dデザインを学びます。 プロフェッショナルの育成を重視し、一人ひとりの個性を活かす指導と実践的なカリキュラムが特徴。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,700 単位時間	134 単位時間	230 単位時間	1,484 単位時間	単位時間	単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率			
80 人内数	26 人		2 人	0 %	15 %			
就職等の状況	■卒業者数(C) : 19 人							
	■就職希望者数(D) : 17 人							
	■就職者数(E) : 17 人							
	■地元就職者数(F) 13 人							
	■就職率(E/D) 100 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 76 %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 89 %							
	■進学者数 0 人							
	■その他							
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) リオクリエイティブ、六本木スタジオ、タケザワ写真館、写真のさとう 他								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載							
	評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL			
当該学科のホームページURL	https://www.visualarts.ac.jp/course/photograph/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数					1,848 単位時間		
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					232 単位時間		
	うち企業等と連携した演習の授業時数					0 単位時間		
	うち必修授業時数					1,848 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					232 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					0 単位時間		
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					0 単位時間		
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数					単位		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数					単位			
うち企業等と連携した演習の単位数					単位			
うち必修単位数					単位			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数					単位			
うち企業等と連携した必修の演習の単位数					単位			
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)					単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					2 人		
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					1 人		
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					0 人		
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					0 人		
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					0 人		
	計					3 人		
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					1 人		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ① 即戦力を養成する実践的なカリキュラム
- ② 企画から撮影、編集まで個人で制作できる能力の育成
上記の教育内容を企業等の連携により、必要となる最新の知識・技術・技能等を反映するため、企業等の意見を十分に生かし、改善を図って行く。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

編成委員会にて協議された項目(授業内容、実習、研修等)につき、会議参加の学科担当者と編成委員が分科会にて再協議し、授業内容の変更と改善に取り組んでいる。編成委員会、職員会議、学科分科会、カリキュラム編成会議を通じて、授業内容の変更手続きを進めている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年9月30日現在

名 前	所 属	任期	種別
加藤 萌希	特定非営利活動法人コンカリーニョ 副理事長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	①
石川千鶴子	ミュージックショップ音楽処 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
一條 實	株式会社カメラのカネミチ 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
桑原 浩史	合同会社フロンティアファクトリー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	③
山崎 五郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ 学校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
小松 哲太郎	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
阿部 慎治	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—
佐藤 正浩	専門学校札幌ビジュアルアーツ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年間開催数:年2回 開催予定時期:毎年9月、2月

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月19日 11:00～12:30

第2回 令和7年2月14日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

制作実習または卒業制作における実習環境(機材設備・教室)について、一層拡充していく等の提案を今後活用して行く予定。
AI技術の導入が、写真・映像業界でも進んでいるため、画像生成に係わるAIスキルの修得を目的とした授業内容が求められる。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

講師派遣による授業を通じ、「現場の実践力を兼ね備えた、社会人の育成」に取り組んでいく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実際の写真業界で活躍するフォトグラファー（企業から派遣）による授業、「スタジオ応用実習」「ロケーション応用実習」を通して、業界において求められる人材育成を行っている。また、授業内で制作する作品や授業に取り組み姿勢についても、業界視点で評価を行い、現場対応力の修得と向上に努めている。また、六本木スタジオ、代官山スタジオ、スタジオ恵比寿等スタッフによる特別授業を通じて、「今の日本の写真業界」について生で知る機会を継続的に設けて、学生のモチベーション向上を図ると努めている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
デジタル演習1	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	デジタルカメラによる動画撮影の基本操作を学び、屋外、室内での動画撮影に係わる知識と技能を習得	ニューファンクション合同会社
デジタル演習2	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	Adobe Premier等の編集ソフトの基本操作を学び、動画の編集加工に係わる知識とスキルを身につける	ニューファンクション合同会社
デジタル演習3	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	デジタル演習Ⅰで習得したスキルをベースにして、より発展的な動画撮影の操作を学び、屋外、室内での動画撮影に係わる紅葉的な知識と技能を習得	ニューファンクション合同会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教員規則教員研修条項に従い、年度内2～3回以上の専門分野に係る研修、および教員個人の指導力向上を目的とするセミナー等を教員が受講することを定めている。専攻分野に係る専門性の継続的な修得と、教員の基本的な指導スキルの保持とレベルアップは必要不可欠と認識し、定期的な研修の受講を義務付けている。また、教員には業界の情報収集等に努め、新しい知識と技術の習得に係わる勉強会やセミナーには積極的に参加する旨勧奨している。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名：	首都圏における写真スタジオの移り変わり	連携企業等：(株)六本木スタジオ
期間：	2024年4月26日	対象：学科教職員
内容	写真スタジオでのカメラマンの仕事の質の変化について	
研修名：	最新デジタルカメラの仕組み	連携企業等：キャノンマーケティングジャパン(株)
期間：	2024年6月13日	対象：学科教職員
内容	最新のカメラ・レンズに関する情報について	
研修名：	札幌の写真業界とマーケット動向	連携企業等：(株)カメラのカネミチ
期間：	2025年2月13日	対象：学科教職員
内容	札幌における写真業界の変化と最新の情報について	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名：	令和6年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等：北海道私立専修学校各種学校
期間：	2024年7月21日	対象：会員校の教職員
内容	北海道大学学生相談総合センター 准教授「大学における障害学生支援～合理的配慮を中心に」	
研修名：	令和6年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等：北海道私立専修学校各種学校
期間：	2024年12月19日	対象：会員校の教職員
内容	プランナー・コピーライター「つながり高め合う これからの学び」	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名：	写真媒体の動向	連携企業等：(株)イイノメディアプロ
期間：	2025年4月16日	対象：学科教職員
内容	広告・雑誌における流行の写真媒体の動向とニーズの変化	
研修名：	現在の出版業界と写真業界の係わり方	連携企業等：(株)リオクリエイティブ
期間：	2025年4月18日	対象：学科教職員
内容	出版業界における写真に対するニーズの変化と求められるカメラマン像	
研修名：	写真業界に求められる人材	連携企業等：(株)スタジオエビス
期間：	2025年6月4日	対象：学科教職員
内容	現代の写真業界に求められるカメラマンの資質と技量について	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名：	令和7年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等：北海道私立専修学校各種学校
期間：	2025年8月1日	対象：会員校の教職員
内容	北海道福祉・保育大学校校長「変化する高校生の理解と専門学校教育の展開」	
研修名：	令和7年度第2 回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等：北海道私立専修学校各種学校
期間：	2025年12月予定	対象：会員校の教職員
内容	未定	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価委員会は学校法人北海道安達学園に位置付け、本法人の各学校に関係の深い企業等関連の方々を中心に、自己評価を基にご意見等を幅広くお聞きして、今後の教育活動や学校運営に反映させるべく法人全体に係る学校関係者評価を実施する

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1-1理念・目的・育成人材像は定められているか 1-2学校の特色は適正か 1-3学校の将来構想を抱いているか
(2)学校運営	2-1運営方針は定められているか 2-2事業計画は定められているか 2-3運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか 2-4人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか 2-5意思決定システムは確立されているか 2-6情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	3-1各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか、3-2修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか、3-3カリキュラムは体系的に編成されているか、3-4学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか、3-5キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか、3-6授業評価の実施・評価体制はあるか、3-7育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか、3-8教員の専門性を向上させる研修を行っているか、3-9成績評価・単位認定の基準は明確になっているか、3-10資格取得の指導体制はあるか
(4)学修成果	4-1就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られている 4-2資格取得率の向上が図られているか 4-3退学率の低減が図られているか 4-4卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	5-1就職関する体制は整備されているか、5-2学生相談に関する体制は整備されているか、5-3学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか、5-4学生の健康管理を担う組織体制はあるか、5-5課外活動に対する支援体制は整備されているか、5-6学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか、5-7保護者と適切に連携しているか、5-8卒業生への支援体制はあるか
(6)教育環境	6-1施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか、6-2学科実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか、6-3防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	7-1学生募集活動は、適正に行われているか、7-2学生募集において教育成果は正確に伝えられているか、7-3入学専攻は適性かつ公平な基準に基づき行われているか、7-4学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	8-1中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 8-2予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 8-3財務について会計監査が適正に行われているか 8-4財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	9-1法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 9-2個人情報に監視、その保護のための対策がとられているか 9-3自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 9-4自己点検・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	10-1学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 10-2学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11)国際交流	11-1グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会実施の意見として、自己評価に基づき特に学修成果、学生支援を重点的に意識をしながら教育活動を実施する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
菅原 耕治	北海道デザイン協議会	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	業界団体等委員
松倉 大樹	株式会社きしだ Studio BACU	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
山田 芳之	株式会社宿屋ネットワーク	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
一條 實	株式会社カメラのカネミチ	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等委員
本間 裕也	ジョイフルエーケー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 1年更新	企業等と姉妹校卒

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/top/wp-content/uploads/2025/06/3ad42be3a6469f2263d6a34a56eee52c.pdf>

公表時期: 2025年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校が設定する情報項目に基づき、学校関係者へ幅広く情報を提供する

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・基本情報 ・開校の目的 ・沿革 ・教育方針
(2) 各学科等の教育	・定員 ・各学科 教育理念・教育方針・教育内容(カリキュラム・目指す資格)
(3) 教職員	・教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取り組み ・実習・実技、企業連携等の紹介(インターンシップ等)
(5) 様々な教育活動・教育環境	・校外実習 ・校外見学 ・学校設備状況 ・サークル活動等 ・海外研修
(6) 学生の生活支援	・学生生活サポート
(7) 学生納付金・修学支援	・学費 ・学費サポートシステム
(8) 学校の財務	・消費収支計算書
(9) 学校評価	・自己点検自己評価 ・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	・国際交流・連携
(11) その他	・災害時非常時緊急時の対応

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページで公表)

URL: <https://www.visualarts.ac.jp/information/>

公表時期: 通年

授業科目等の概要

	(文化教養専門課程 写真学科)															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			ロケーション基礎実習	屋外撮影の基本実習（撮影の基本から質感描写を考えてのロケーション実習）	1年前期	102	6			○	△	○	○		
2	○			スタジオ基礎実習	スタジオ撮影の基本実習（撮影セッティングからライティングの考え方）	1年前期	102	6			○	○		○		
3	○			写真概論	カメラの仕組みや写真に関する基本的知識を学ぶ	1年前期	34	2	○			○		○		
4	○			DTPⅠ	写真データの意味、画像処理方法からPhotoshopのプラグインであるCameraRaw、Adobe社Lightroom基本操作と写真データの作成、Photoshopの基本操作とデザイン制作	1年前期	136	8			○	○			○	
5	○			デジタル演習Ⅰ	デジタルカメラによる動画撮影の基本操作を学び、屋外、室内での動画撮影に係わる知識と技能を習得	1年前期	34	2			○	○	△		○	○
6	○			デジタル演習Ⅱ	Adobe Premier等の編集ソフトの基本操作を学び、動画の編集加工に係わる知識とスキルを身につける	1年前期	68	4			○	○			○	○
7	○			スタジオ応用実習	スタジオ制作実習。1年時の基礎を踏まえ（就職ポートフォリオ用などの）作品制作を行う	1年後期	96	6		△	○	○			○	
8	○			ロケーション応用実習	被写体の特徴・テーマ性を考えて撮影を進めていくロケーション撮影実習	1年後期	96	6		△	○	△	○		○	
9	○			DTPⅡ	前期のDTPⅠの基本を踏まえ、より実践的なPhotoshopの活用法、操作方法、画像処理・写真レタッチ、デザイン制作ソフトを学ぶ	1年後期	128	8		○	△	○		○		
10	○			検定対策	①フォトマスター検定対策（フォトマスター検定を視野に入れての写真概論）②その他、フォトショップ検定・ビジネス能力検定などの検定対策	1年後期	32	2	○			○		○		
11	○			デジタル演習Ⅰ	デジタルカメラによる動画撮影の基本操作を学び、屋外、室内での動画撮影に係わる知識と技能を習得	1年後期	32	2			○	○	△		○	○
12	○			デジタル演習Ⅱ	Adobe Premier等の編集ソフトの基本操作を学び、動画の編集加工に係わる知識とスキルを身につける	1年後期	64	4			○	○			○	○
13	○			作品制作	①スタジオワークを中心とする撮影実習 ②ロケーションワークを中心とする撮影実習 ③就職用作品ファイルなど専門講師による制作実習	2年前期	272	16		△	○	○	○		○	
14	○			就職演習	就職活動に向けて、履歴書・志望動機の手書き方から面接・プレゼンテーション等の就職試験対策	2年前期	34	2	△	○		○		○		
15	○			DTPⅢ	1年次のDTP授業を踏まえ、より実践的なPhotoshopや他のデザイン系ソフトの活用法、操作方法、画像処理・写真レタッチ等の技術とデザイン制作を学習する	2年前期	68	4		○	△	○		○		
16	○			デジタル演習3	デジタル演習Ⅰで習得したスキルをベースにして、より発展的な動画撮影の操作を学び、屋外、室内での動画撮影に係わる紅葉的な知識と技能を習得	2年前期	34	2			○	○	△		○	○
17	○			デジタル演習4	デジタル演習Ⅱで習得したスキルをベースに、編集ソフトのより応用的な操作を学び、動画の編集加工に係わる知識とスキルを高める	2年前期	68	4	○	△		○		○		
18	○			卒業制作	企画から展示までを行う、2年間の集大成となる作品制作実習	2年後期	448	28			○	○	○	○		
合計					18 科目			1,848 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 出席1,700単位時間以上、単位修得率85％、学費の完納		1学年の学期区分	2期
履修方法： 学校が定める時間割の通り		1学期の授業期間	前期17週 後期16週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。